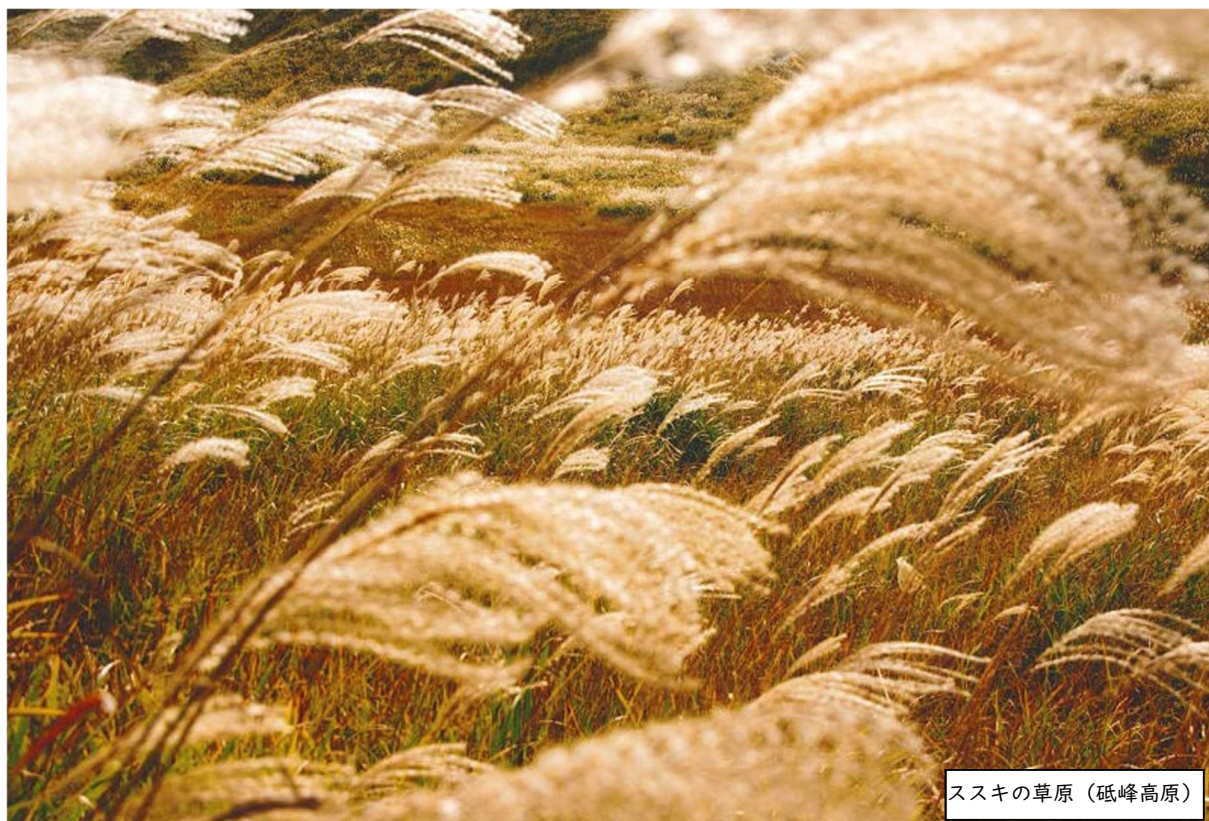


神河町水道事業経営戦略

報告書

2021（令和 3）年度～2030（令和 12）年度



神河町上下水道課

策定日: 2022（令和 4）年 3 月

【 目 次 】

第 1 章 経営戦略策定の趣旨	1
1 経営戦略策定の目的.....	3
2 既存計画の整理と本経営戦略の位置づけ	4
3 計画期間.....	5
第 2 章 水道事業の概要	7
1 神河町水道事業の概要	9
1.1 町の概要	9
1.2 水道事業の概況	12
1.3 施設について	15
1.4 管路について	18
1.5 料金について	19
1.6 組織について	21
1.7 施設の統廃合の取組状況.....	22
1.8 広域化の取組状況.....	23
1.9 経営指標を用いた現状分析	24
第 3 章 将来の事業環境	31
1 行政区域内人口・給水人口の予測.....	33
2 有収水量の予測.....	34
3 施設の見通し.....	35
3.1 構造物および設備.....	35
3.2 管路.....	36
4 組織の見通し.....	37
5 財政収支の見通し	38
5.1 将来値算出条件	38
5.2 財政収支見通しの算出結果	45
第 4 章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針	47
1 本町水道事業の経営課題	49
2 経営改善に向けた取り組みの基本方針	50
第 5 章 投資・財政計画（収支計画）	51
1 投資・財政計画（収支計画）の概要	53
2 投資・財源試算（財政シミュレーション）	53
2.1 投資・財源試算の数値目標.....	53
2.2 財源確保シナリオの検討.....	54

2.3 追加シナリオの検討	57
第 6 章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	61
1 進捗管理（モニタリング）に関する事項	63
2 見直し（ローリング）に関する事項	63

第1章 経営戦略策定の趣旨

1 経営戦略策定の目的

神河町（以下、「本町」という）は、2005 年度（平成 17 年度）に神崎町と大河内町の合併により誕生しました。本町の水道事業は、合併以降 1 つの上水道事業、6 つの簡易水道事業、1 つの特設水道の合計 8 事業で運営していましたが、経営の効率化・合理化を図ることを目的に 2015 年度（平成 27 年度）に全ての事業を統合・一本化し、現在の神河町水道事業となりました。

また、2014 年度（平成 26 年度）に総務省により「公営企業の経営に当たっての留意事項について」が通知され、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定について必要性が示されたことを受け、本町では 2016 年度（平成 28 年度）に今後 10 年間の事業経営に必要な財源を確保し、経営の健全化を図るため、中長期的な経営の基本計画である「神河町水道事業経営戦略」を策定し、経営の効率化・健全化に取り組んできたところです。

2021 年度（令和 3 年度）現在、経営戦略の策定から 5 年が経過し、社会情勢の変化や、本町水道事業の資産について長期的な視点に立ち効率的かつ効果的に管理運営することを目的として本年度実施している「アセットマネジメント策定業務」により事業費の見直しが行われることから、最新の将来見通しに基づいて経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、神河町水道事業経営戦略を見直すものです。

2 既存計画の整理と本経営戦略の位置づけ

本町では、町の最上位計画として 2019 年度（令和元年度）を初年度とする「第 2 次神河町長期総合計画」を策定し、“ハートがふれあう住民自治のまち”を目指したまちづくりを進めているところです。また、全国的に人口減少が進む中、2015 年度（平成 27 年度）に本町における 2060 年度（令和 42 年度）までの将来人口の展望を描く「神河町人口ビジョン」及びその実現に向けた取組を示す「神河町地域創生総合戦略」を策定し、人口減少の抑制に取り組んでいるところです。

（神河町人口ビジョン及び地域創生総合戦略は 2020 年度（令和 2 年度）に見直しが行われ、現在第 2 期となっています）

「神河町水道事業経営戦略」は、これら上位計画との整合性を図るとともに、総務省が策定を求めている公営企業の経営戦略の性質を併せ持ち、また本年度に並行して実施している「アセットマネジメント策定業務」の内容を反映した計画として位置づけられます（図 1-1 参照）。



図 1-1 神河町水道事業経営戦略の位置づけ

3 計画期間

本経営戦略の計画期間は、2022 年度（令和 4 年度）から 2031 年度（令和 13 年度）までの 10 年間とします。これは、「経営戦略策定・改定ガイドライン」（総務省、平成 31 年 3 月）に示されている「10 年以上の合理的な期間を設定する」とも合致するものです。

また、計画期間中も社会情勢の変化や計画の進捗度などに対応するため、適宜計画を再点検し、必要に応じ見直しを図っていきます。



図 1-2 計画期間

第2章 水道事業の概要

第2章 水道事業の概要

1 神河町水道事業の概要

1.1 町の概要

本町は、兵庫県のほぼ中央に位置し、2005 年度（平成 17 年度）に神崎町と大河内町が合併し、誕生した町です。北は朝来市、東は多可町、南は市川町、姫路市、西は宍粟市と接しており、北部の但馬地域と南の播磨地域を結ぶ歴史ある地域として発展してきました。

行政区域は約 202 平方キロメートルで、面積の 8 割を山林が占めています。千ヶ峰を筆頭に千ヶ峰・暁晴山など 1000m 級の山々に囲まれています。峰山・砥峰高原は関西地方でも有数の高原地帯となっており、特に砥峰高原には約 90ha のススキの草原が広がり、都市部からも多くの観光客が訪れる環境となっています。



図 2-1 神河町の位置



図 2-2 神河町の地形（3D マップ）

本町の人口は 2015 年度（平成 27 年度）の国勢調査人口が 11,454 人で、兵庫県内の市町村では最も少ない人口となっています。

町内の人口分布は図 2-3 のとおりで、平野部分、特に小田原川、市川、越知川、猪篠川の河川沿いに集落が点在しています。

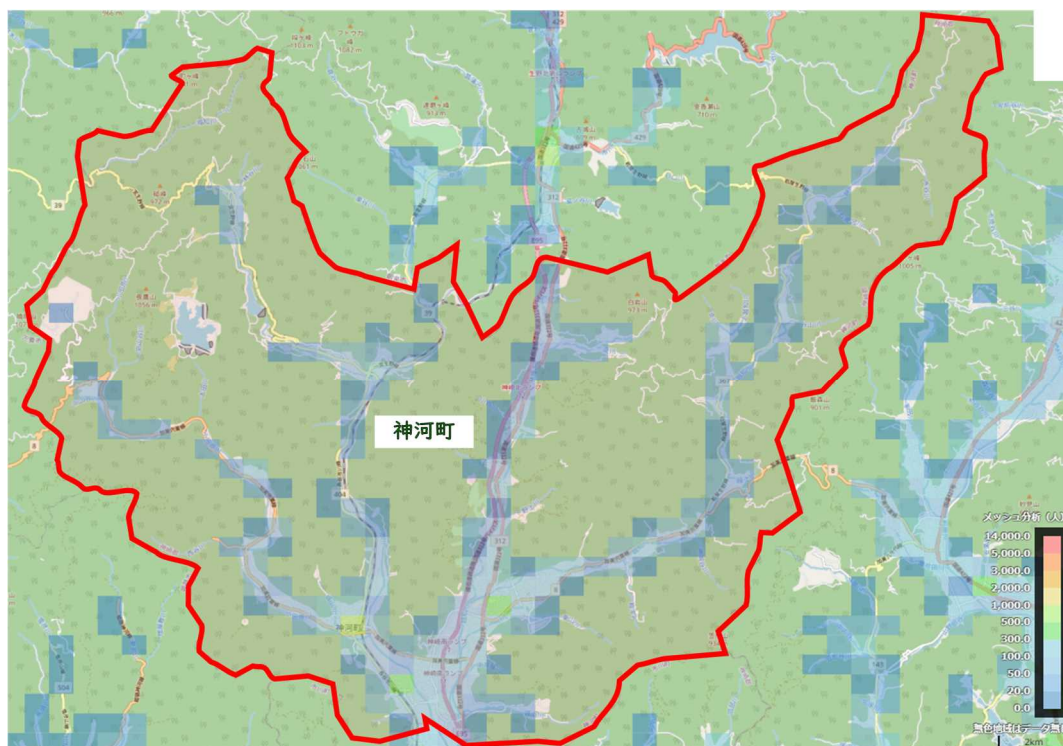


図 2-3 人口メッシュ（出典：地域経済分析システム（RESAS）（平成 27 年国勢調査）

本町の産業は、古くは町域の大半を占める山林田畑を利用した農林業を基幹産業として発展してきました。近年では、大河内水力発電所や神崎工業団地の開発、町内の工場適地 2 箇所が兵庫県産業集積条例の規定により拠点地区に指定されるなど製造業が盛んで、雇用や売り上げにおいて現在の町内経済の中心になっています（図 2-4 参照）。また、国内 14 年ぶりに出来た峰山高原スキー場をはじめとする観光施設や特産品開発を進めるなど、恵まれた自然環境と交通条件を活かした地域振興を進めています。

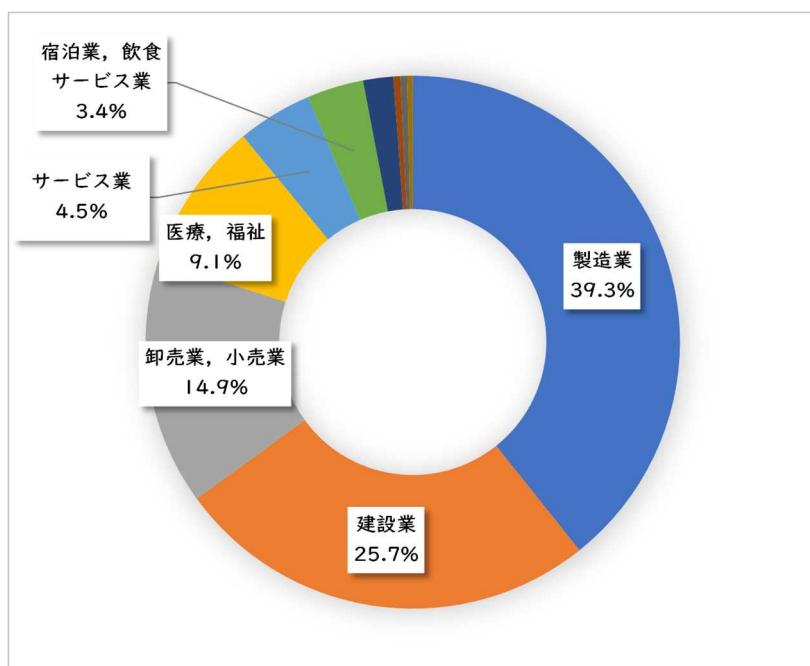


図 2-4 産業対分類別売上割合（出典：平成 28 年度 経済センサス）

1.2 水道事業の概況

本町の水道事業は、2005 年度（平成 17 年度）の神崎町と大河内町の合併以降、旧神崎町の 1 つの上水道事業と 3 つの簡易水道事業（神崎水道事業、猪篠簡易水道、根宇野簡易水道、越知谷簡易水道）と、旧大河内町の 3 つの簡易水道事業と 1 つの特設水道（上小田簡易水道、大河内簡易水道、川上簡易水道、渕特設水道）をそのまま引き継いで運営してきました。これを 2015 年度（平成 27 年度）に、より一層の経営の効率化・健全化を目的として全ての事業を統合・一本化し、現在の神河町水道事業となりました。現在の水道事業概要を図 2-5 に示します。

神河町水道事業概要	
事業創設認可年月日	1961（昭和36）年7月6日
供用開始年月日	1962（昭和37）年6月1日
計画給水人口（人）	11,640
現在給水人口（人）	11,151
給水区域面積（km ² ）	33.1
年間総配水量（千 m ³ ）	1,707
有収水量（千 m ³ ）	1,087
有収水量密度（千 m ³ /ha）	0.33
有収率（%）	63.7
浄水場設置数（箇所）	12
配水池設置数（箇所）	21
施設能力（m ³ /日）	5,029
施設利用率（%）	92.7
管路延長（km）	211.87

図 2-5 神河町水道事業概要

1.2.1 給水区域

本町の水道給水区域図を図 2-6 に示します。

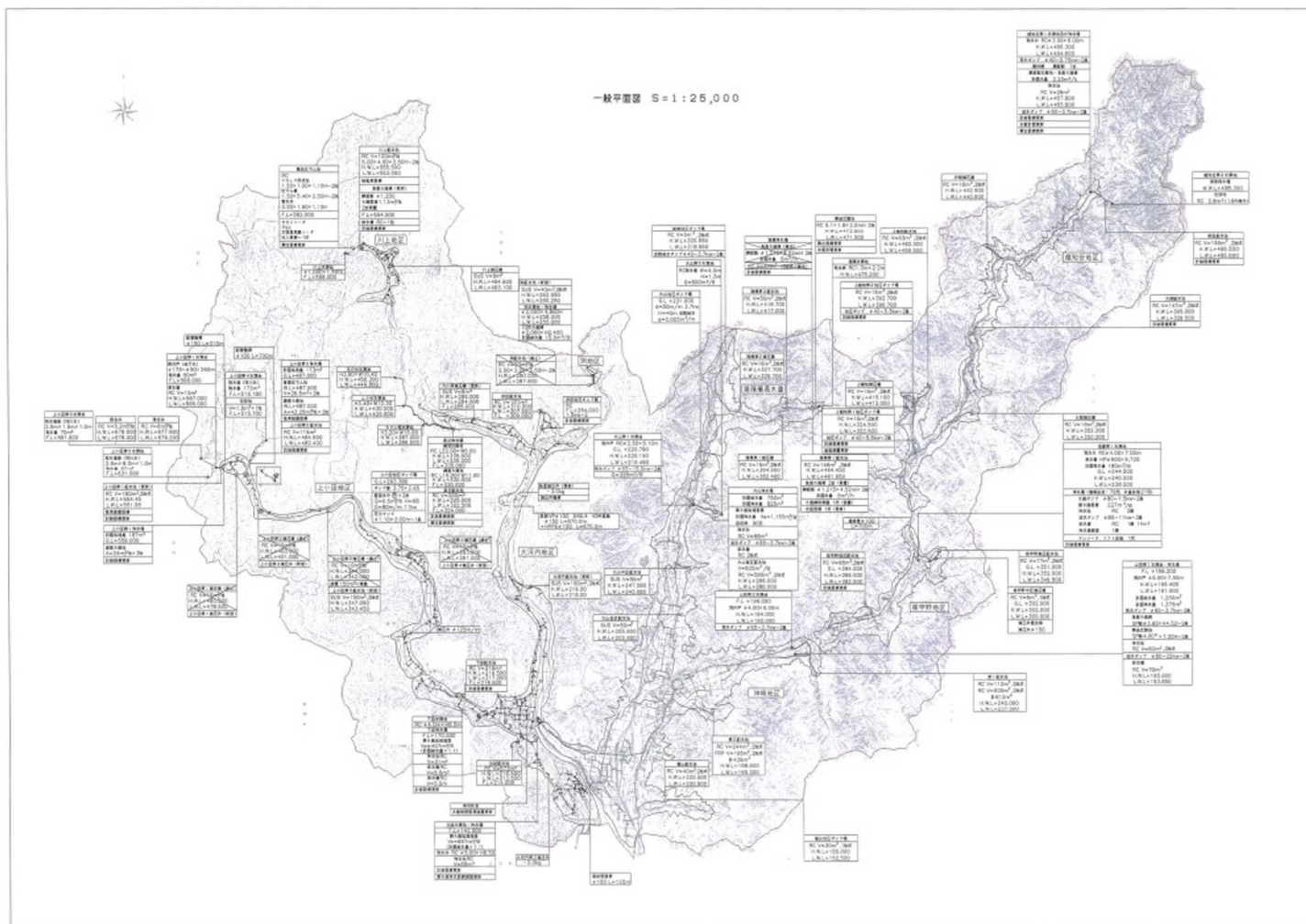


図 2-6 神河町給水区域

1.2.2 水道普及率

本町の水道普及率は、2019 年度（令和元年度）現在で 99.6%となっています。行政区域内人口、給水人口共に緩やかに減少しています（図 2-7 参照）。

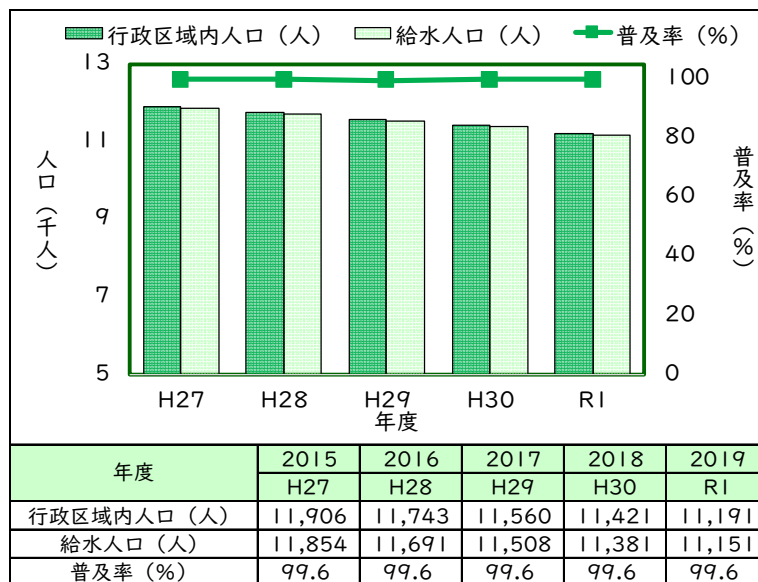


図 2-7 水道普及率推移

1.2.3 水需要の動向

本町水道事業の給水量は、概ね横ばいで推移しています。

2015 年度（平成 27 年度）から 2019 年度（令和元年度）までの給水量の実績値は図 2-8 のとおりです。

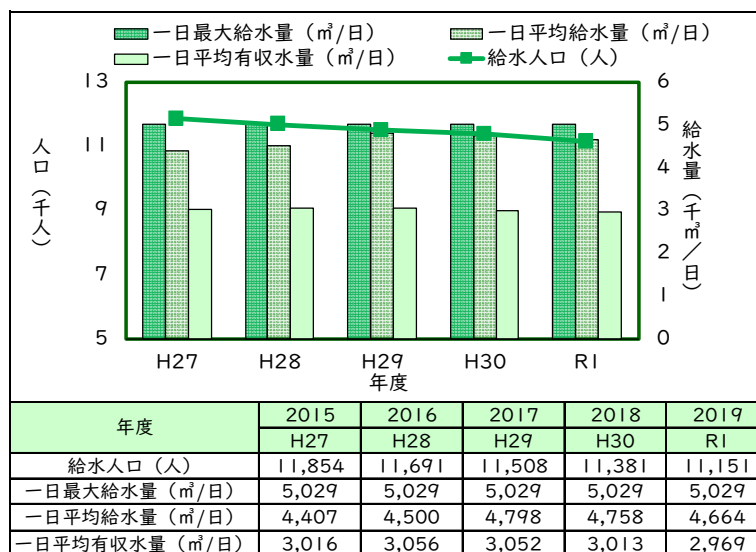


図 2-8 水需要の動向

1.3 施設について

1.3.1 取水施設

本町水道の水源は、2020 年度（令和 2 年度）末現在、8 地区合計 21 箇所から取水を行っています。水源の種類別取水状況を表 2-1 に示します。

表 2-1 取水施設一覧

地区	水源地名	種別	取水量（m ³ /日）
神崎区域	大山第1水源取水井	地下水（浅井戸）	325
	大山第2水源取水堰提	表流水	500
	山田第1水源取水井	地下水（浅井戸）	630
	山田第2水源取水井	地下水（浅井戸）	878
猪篠区域	猪篠水源取水堰	表流水	346
根宇野区域	岩屋第1水源取水井	地下水（浅井戸）	180
	岩屋第2水源取水設備	湧水	70
越知谷区域	越知谷第1水源取水井	伏流水	140
	越知谷第2水源取水堰	表流水	242
上小田区域	上小田第1水源取水井	地下水（浅井戸）	50
	上小田第2水源取水堰	表流水	67
	上小田第3水源取水堰	表流水	70
	上小田第4水源取水堰	表流水	288
大河内区域	下田水源取水井	地下水（浅井戸）	407
	ㇿ谷水源取水堰提	表流水	170
	ㇿ畑水源取水堰提	表流水	340
	水の谷水源取水堰提	表流水	150
	比延水源取水井	地下水（浅井戸）	897
川上区域	川上水源	表流水	82
	川上第2水源	地下水（浅井戸）	50
湊区域	湊水源	地下水（浅井戸）	13
合計（21箇所）			5,895

1.3.2 浄水施設及び配水施設

取水した水は8地区12箇所の浄水場で浄水処理され、町内に供給されています。

表 2-2 に浄水場と処理方式、計画浄水量の一覧を示します。

表 2-2 浄水場一覧

地区	施設名	処理方式	計画浄水量 (m ³ /日)
神崎区域	大山浄水場	膜ろ過処理 後塩素消毒	750
	山田浄水場	高速凝集薬品沈殿池 急速ろ過池 PH調整 (苛性ソーダ) 凝集剤 (PAC) 前後塩素消毒	1371
猪篠区域	猪篠浄水場	横流式薬品沈殿池 急速ろ過池 凝集剤 (PAC) 後塩素消毒	118
根宇野区域	岩屋浄水場	膜ろ過処理 後塩素消毒	227
越知谷区域	新田浄水場	高速凝集薬品沈殿池 急速ろ過池 PH調整 (苛性ソーダ) 凝集剤 (PAC) 前後塩素消毒	347
上小田区域	上小田第1浄水場	緩速ろ過池 後塩素消毒	187
	上小田第2浄水場	普通沈殿池 緩速ろ過池 後塩素消毒	288
大河内区域	長谷浄水場	普通沈殿池 緩速ろ過池 後塩素消毒	660
	下田浄水場	膜ろ過処理 後塩素消毒	370
	比延浄水場	膜ろ過処理 後塩素消毒	815
川上区域	川上浄水場	横流式薬品沈殿池 急速ろ過池 PH調整 (苛性ソーダ) 凝集剤 (PAC) 前後塩素消毒	120
湊区域	湊浄水場	緩速ろ過機 (TO式緩速ろ過機) 後塩素消毒	13
合計 (12箇所)			5266

1.3.3 施設（構造物および設備）資産の取得実績

水道事業の資産のうち、管路を除く構造物および設備資産の年度別資産取得額を現在価値化した結果を図 2-9 に示します。グラフは横軸が年度、縦軸が各年度における資産取得額となっており、各年度における棒グラフの内訳は工種別に色分けして示しています。

資産取得額の総額は 54.4 億円、2001 年度（平成 13 年度）の取得額が最も多く 6.6 億円です。

最も古い資産の取得年度は 1961 年度（昭和 36 年度）で、工種別の資産取得額では土木施設が最も多く、20.7 億円となっています。

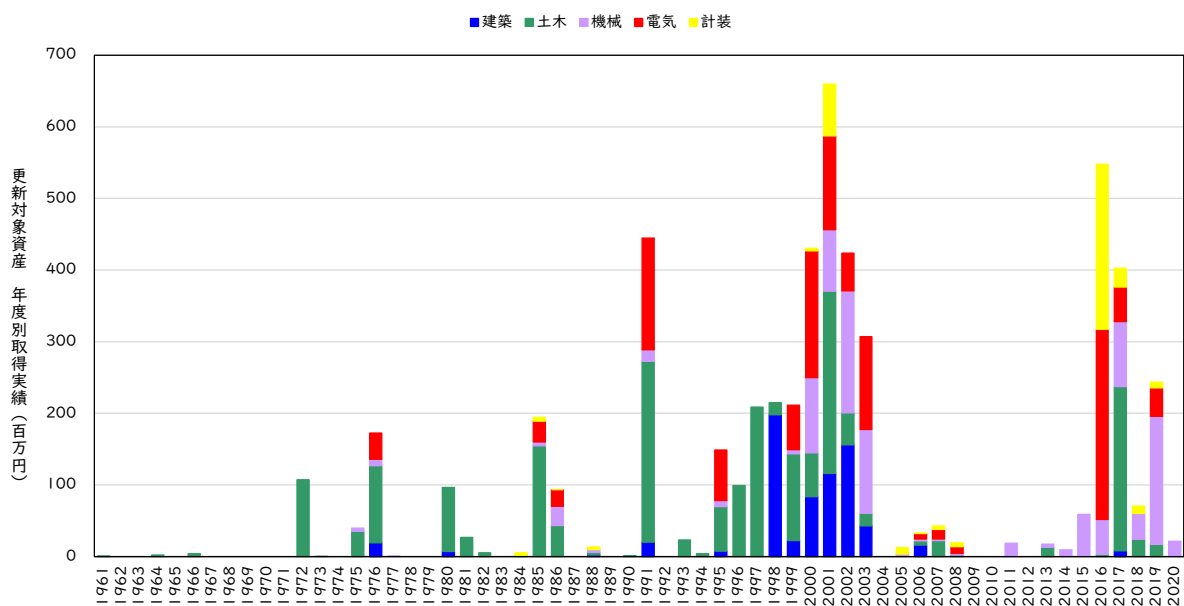


図 2-9 年度別取得額（現在価値化）

1.4 管路について

2020 年度（令和 2 年度）末現在の本町の管路の総延長は 220.4km となっています。

図 2-10 に年度別の管種別布設延長を示します。

最も古い管路は、1966 年度（昭和 41 年度）に布設しています。

最も多い管種は、硬質塩化ビニル管で、その延長は 85.2km です。2020 年度（令和 2 年度）末時点で法定耐用年数（40 年）を超過している布設延長は 77.7km で、全体の 35.3%を占めています。

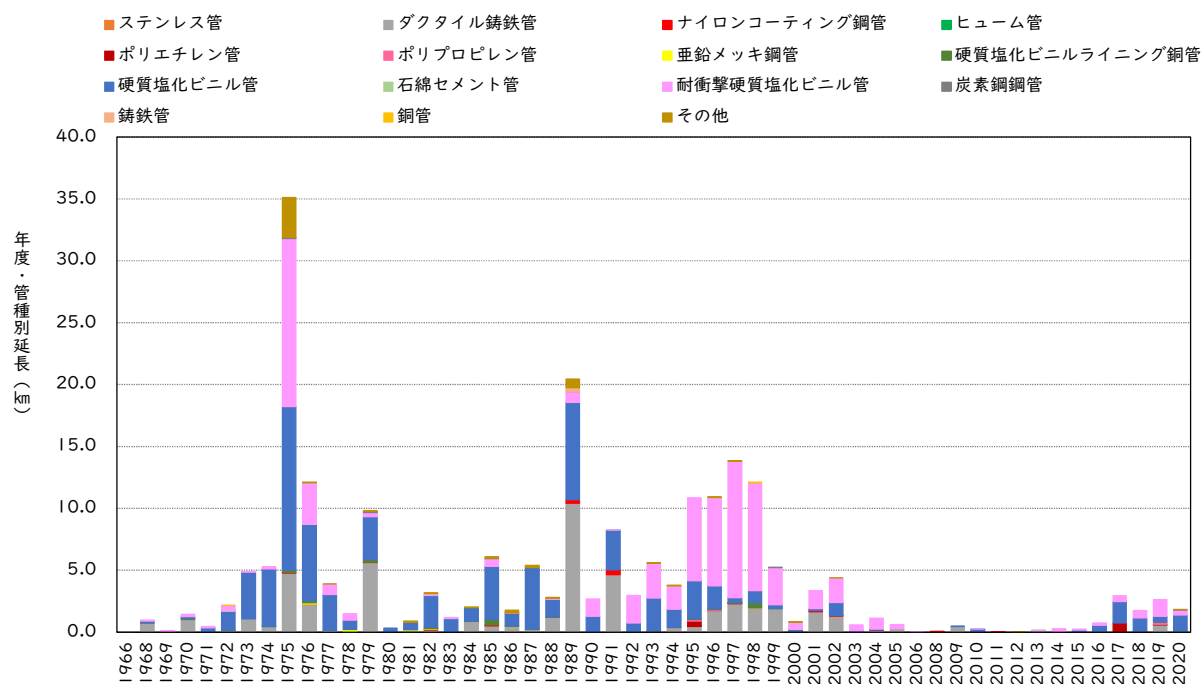


図 2-10 年度別の管種別布設延長

1.5 料金について

1.5.1 料金の考え方

本町の水道料金は水量に関わらず加算される基本料金、使用量に応じて加算される超過料金、メーター口径ごとに設定されているメーター使用料で構成されています（表 2-3）。

表 2-3 料金表（税込）

基本料金（税込） ～10m ³	超過料金（税込） 11m ³ 以上1m ³ ごとに	メーター使用料（税込）	
1,892円	231円	13mm	99円
		20mm	165円
		25mm	176円

1.5.2 料金比較

本町の2019年度（令和元年度）時点の供給単価、給水原価、料金回収率を近隣団体と比較します（表 2-4）。比較対象とする近隣団体は、本町と近接する姫路市、朝来市、宍粟市、多可町、市川町としています。

表 2-4 本町と近隣団体の料金単価・給水原価・料金回収率

都道府県	市町	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)	料金回収率 (%)
兵庫県	神河町	219.17	281.24	77.93
兵庫県	姫路市	164.42	150.66	109.13
兵庫県	朝来市	165.48	159.91	103.48
兵庫県	宍粟市	186.64	290.93	64.15
兵庫県	多可町	193.94	184.84	104.92
兵庫県	市川町	105.35	99.52	105.85
近隣団体平均		163.17	177.17	97.51

本町の供給単価は219.17円/m³で、近隣団平均163.17円/m³と比較して大きく上回る水準となっています。給水原価は281.24円/m³で、こちらも近隣団体平均177.17円/m³と比較して大きく上回る水準となっています（表 2-5～表 2-7 参照）。これは山間部に位置している本町の地理的環境や、広範な地域に集落が点在し、事業効率が上げづらいことに起因すると考えられます。

本町の料金回収率は77.93%となっており、料金収入で給水に関わる費用を回収できていないことが分かります。

表 2-5 供給単価比較 (円/m³)

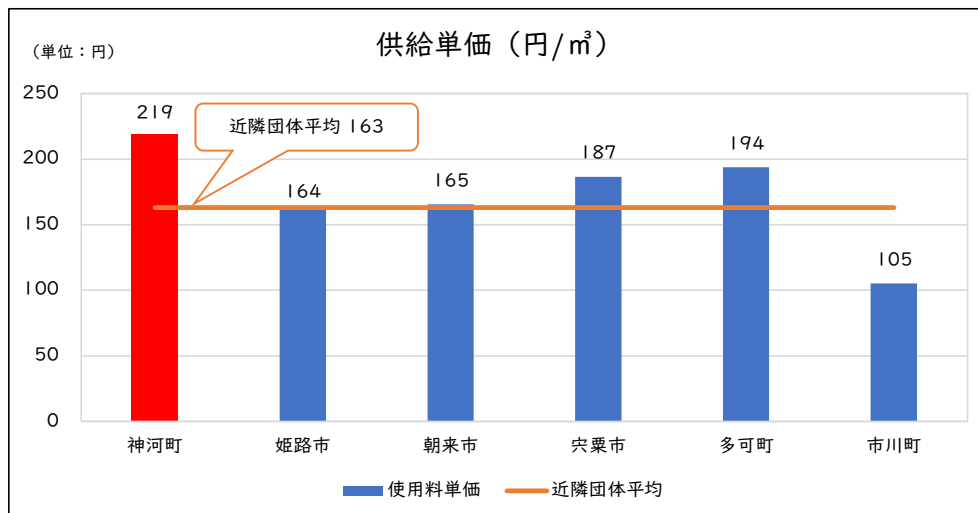


表 2-6 給水原価比較 (円/m³)

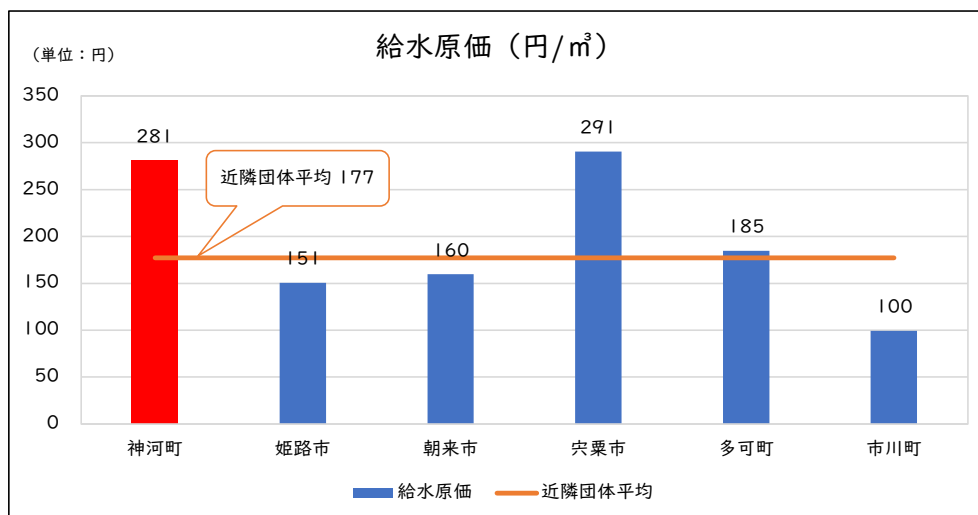
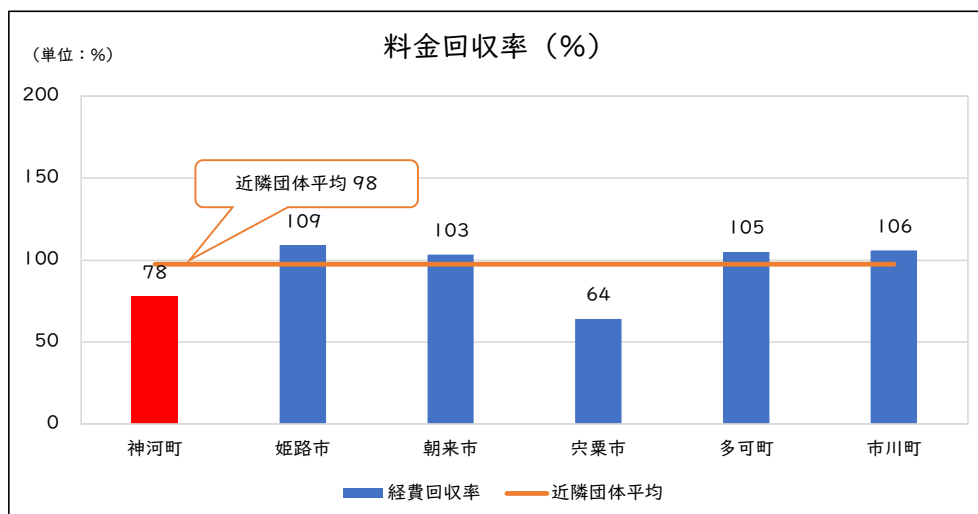


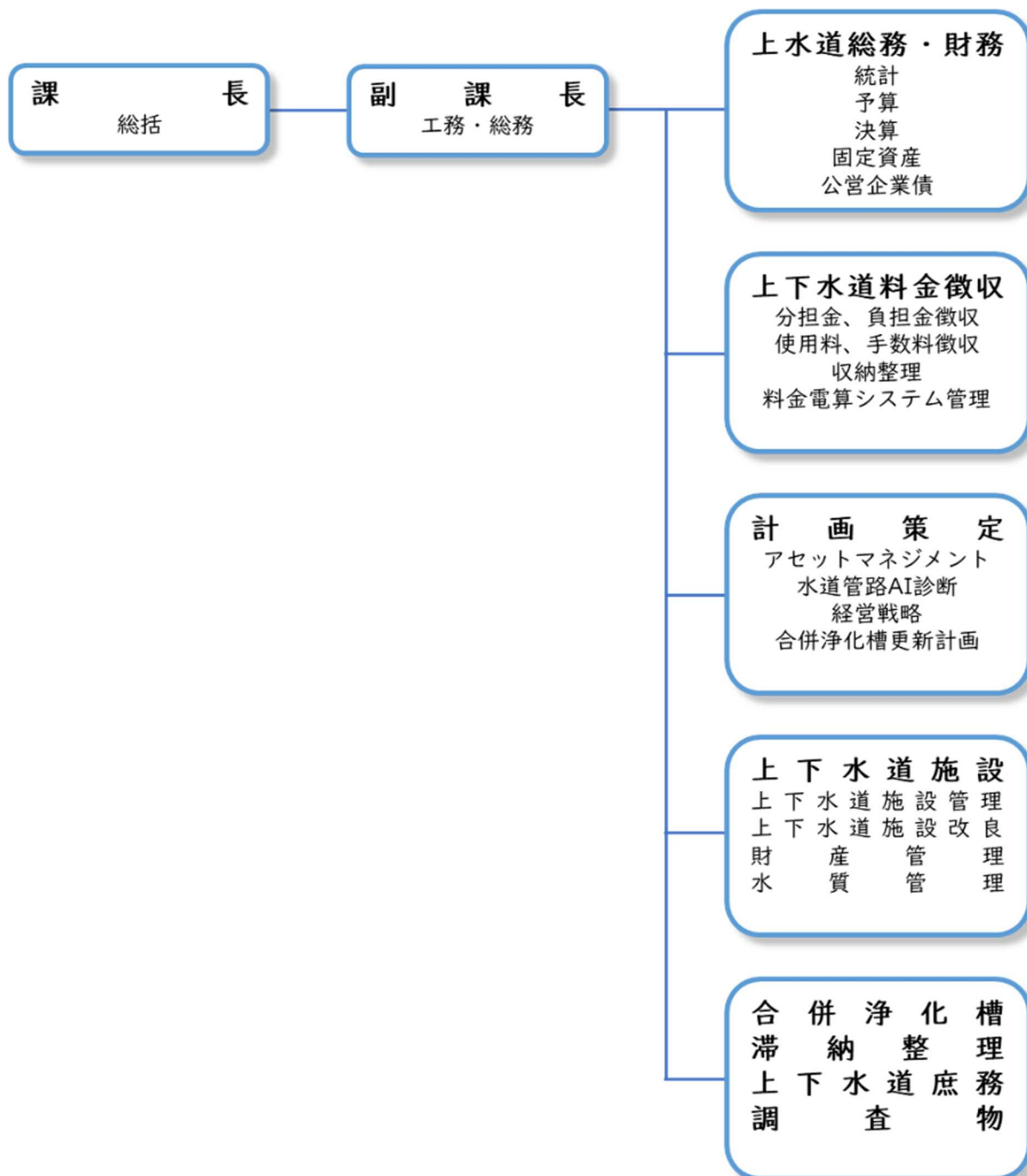
表 2-7 経費回収率比較 (%)



1.6 組織について

本町の水道事業は、上下水道課が業務を執行しております。

令和3年4月1日時点の人員構成は課長1名、副課長1名、課長補佐1名、係長2名、主事2名、工技員3名、臨時職員1名の11名で、組織体制、業務執行体制は以下のとおりです。



1.7 施設の統廃合の取組状況

現在維持管理費の削減と、施設規模の最適化実現の観点から、大山水源・大山浄水場を廃止し、隣接する朝来市からの受水を 2028 年度（令和 10 年度）から開始することを検討しています。第 3 章以降で検討する投資・財政計画ではこれらの施設廃止及び朝来市からの受水開始を前提として将来を見通します。

1.8 広域化の取組状況

兵庫県では県内水道事業体が抱える人口減少等に伴う経営状況の変化、施設の計画的更新・耐震化への対応、専門人材の確保・育成等の対応方策、あり方などについて広く検討することを目的として、2016年度（平成28年度）から『兵庫県水道事業のあり方懇話会』を開催し、各地域における地域間連携の協議を続けてきました。2018年度（平成30年度）以降は協議の場を『水道事業広域連携等推進会議』に移し、定期的に各地域の取組状況の共有、地域間連携の協議、先進事例の情報提供を行っており、本町もハード連携の検討は中播磨グループ（姫路市、市川町、福崎町、本町の1市3町からなる）内の検討を中心に、ソフト連携はグループにこだわらずに様々な確度から連携の可能性を検討、協議しているところです。

現在検討を進めているメニューを以下に記載致します。

1.8.1 神河町-市川町間の連携（ハード連携）

神河町から市川町へ南流する市川に沿った傾斜地を利用した自然流下により、神河町の余剰水を市川町北部へ給水するハード連携の方策を検討しています。

- ① 神河町新野地区→市川町沢地区の管路接続
- ② 神河町福本地区→市川町屋形地区の管路接続

いずれも給水による受水料収入増、将来的な需要減により設備が過剰となることが想定されているため、設備の有効活用ができることなどのメリットがあり、市川町と協議を進めているところです。



1.8.2 水質検査業務の集約化（ソフト連携）

同じ中播磨グループの姫路市が水質検査を直営で行っていることから、グループ内事業体の水質検査業務を姫路市へ集約することを検討しています。

1.8.3 その他検討中の方策

その他、メーターや薬品の共同購入等によるスケールメリットの創出、業務委託の共同発注など、可能性のあるものについてはグループの枠にとらわれずに幅広く検討をしております。

1.9 経営指標を用いた現状分析

総務省が公表している「経営比較分析表」を用いて本町の経営の状況を示します。経営比較分析表に示されている各指標のうち、経営の健全性・効率性を表す指標を用いて現状分析を実施します。指標は2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）までの5年間の実績を用い、近隣団体平均※及び全国類似団体平均※※と比較し、本町の経営状況を分析します。

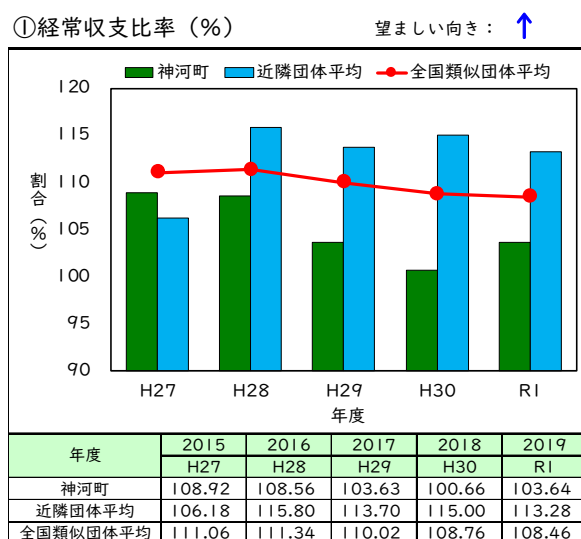
※近隣団体平均は本町と近接する姫路市、朝来市、宍粟市、多可町、市川町の5市町村の平均としています。

※※全国類似団体平均は、給水人口規模が1万人以上1.5万人未満である全国131の事業体平均としています。

① 経常収支比率 = $\frac{[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100}{100}$

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合を表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

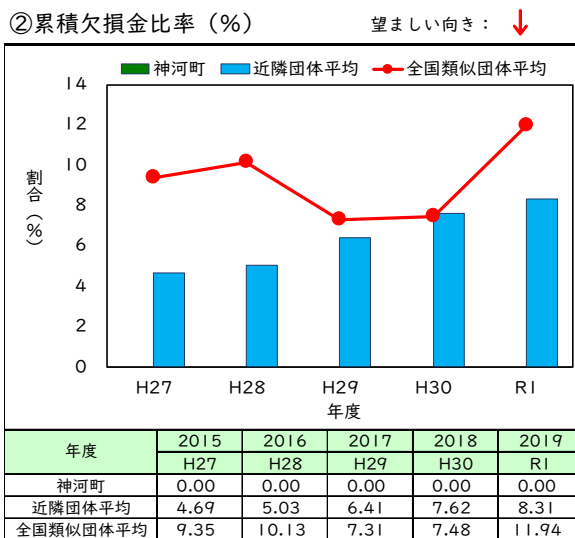
本町の令和元年度値は103.64%で100%を上回っています。また、直近5年間100%を上回っており、経常的な収益で経常的な費用を賄っている状況といえます。



② 累積欠損金比率 = [当年度未処理欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益)] × 100

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。この指標は累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められます。

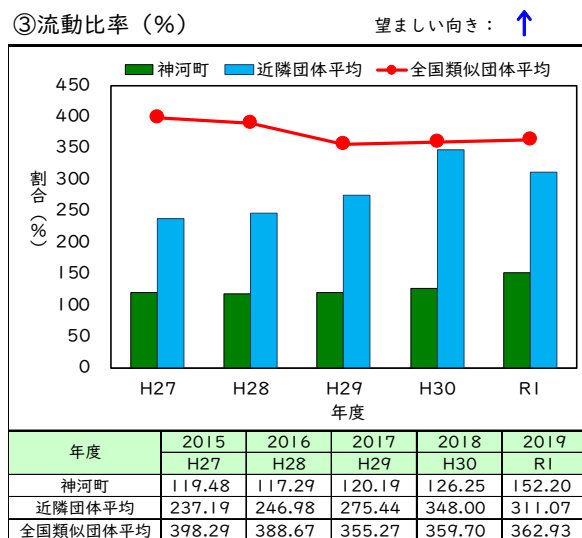
本町の令和元年度値は 0%です。また、直近 5 年間累積欠損金を計上しておりません。



③ 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。この指標は、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すことから、100%以上であることが求められます。

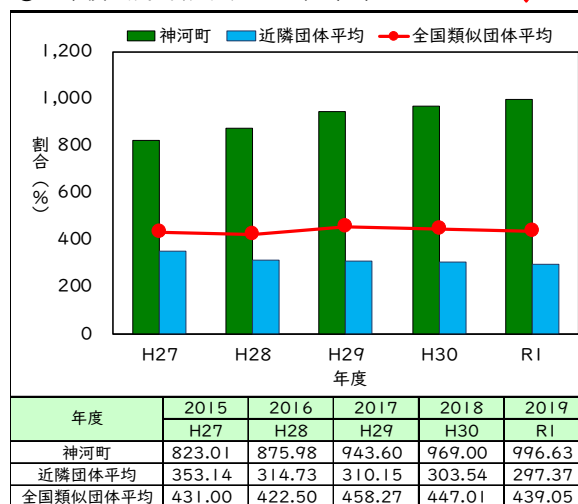
本町の令和元年度値は 152.20%で近隣団体平均、全国類似団体平均と比較して低いものの 100%を上回っており、短期的な流動性は確保できているといえます。



④ 企業債残高対給水収益比率 = (企業債現在残高合計/給水収益) × 100

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の規模を示す指標です。この指標に明確な数値基準はないものの、投資規模や料金水準の適切性などの評価に利用して経営改善を図るものです。本町の令和元年度値は996.63%で全国平均、類似団体平均より非常に高い傾向にあります。給水収益に対して大きな規模の企業債残高を有しており、財務の健全性が低く、改善が必要な状況です。

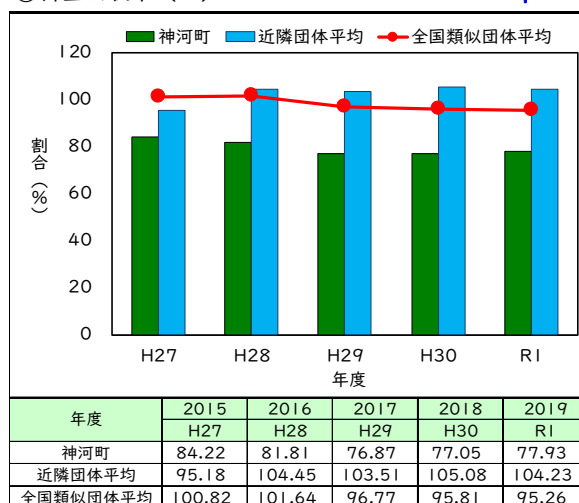
④企業債残高対給水収益比率 (%)望ましい向き: ↓



⑤ 料金回収率 = (供給単価/給水原価) × 100

給水にかかる費用のうち水道料金で回収する割合を表わすもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外の収入で賄われていることを示します。本町の令和元年度値は77.93%で100%を下回っています。直近の5年間はいずれも100%を下回っており、給水にかかる費用を料金収入で賄えていない状況にあります。

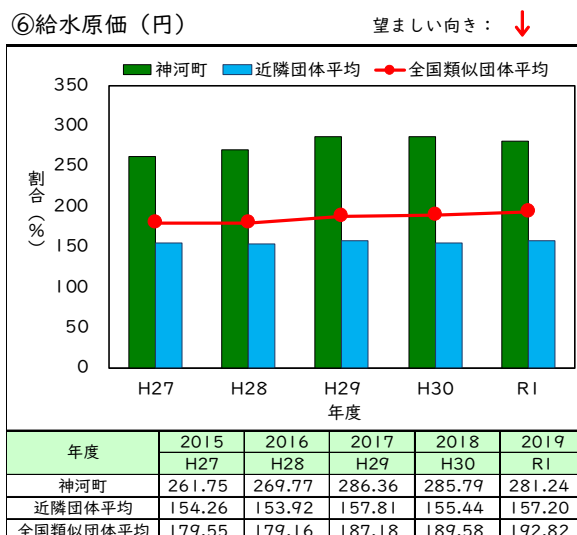
⑤料金回収率 (%)望ましい向き: ↑



⑥ 給水原価 = [経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)] / 年間有収水量

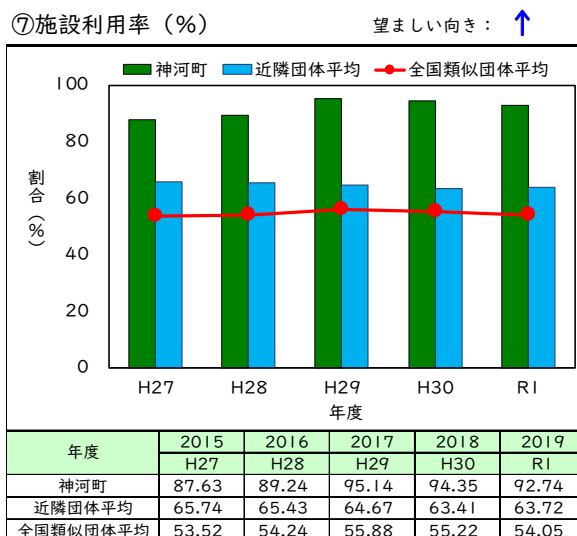
有収水量 1m³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを示す指標です。給水原価は低い方が望ましいですが、水源や原水水質などの事業環境に影響を受けるため、この指標だけで経営の優劣を判断することは難しいといえます。

本町の令和元年度値は 281.24 円/m³ となっています。近隣団体平均、全国類似団体平均と比較して非常に高い水準にあります。



⑦ 施設利用率 = (一日平均配水量 / 一日配水能力) × 100

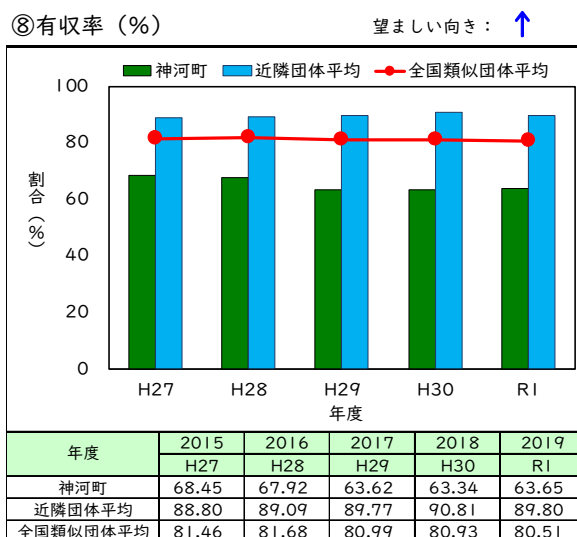
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。本町の令和元年度値は 92.74% であり、近隣団体平均、全国類似団体平均と比較しても非常に高い施設利用率となっており、設備を効率的に利用できていることが分かります。一方で需要に対し施設能力が不足しないよう、水需要の動向を見て適正な施設規模を検討していく必要があります。



⑧ 有収率 = (年間総有収水量 / 年間総配水量) × 100

総配水量のうち、水道料金徴収の対象となる水量を示したもので、施設の稼動が収益につながっているかを判断する指標です。

本町の令和元年度値は 63.65% で近隣団体平均、全国類似団体平均と比較して非常に低い数値となっています。相当量の漏水が疑われるため、計画的な漏水調査の実施による漏水箇所の特定、修繕対応、布設替えなどの対応が早急に必要な状況です。



【本町経営状況の全体総括】

本町の経営状況を表す 8 つの指標を分析し、経営の効率性、財務の健全性、施設の効率性の観点から経営状況の考察を行います。

経営の効率性については、経常収支比率が 100% を超え、累積欠損金が生じていないことから、ある程度効率的な経営ができているといえます。一方で、料金回収率が 80% を割り込んでいることから、給水費用を回収するための十分な料金収入を確保できていない事がわかります。これは、近隣団体平均や全国類似団体平均と比較しても非常に高い水準にある給水原価が大きな原因となっています。しかし、給水原価は地理的・地形的な要因に起因する部分が大きく、直ちに改善することが難しい課題でもあるため、中長期的な観点で取り組んでいく必要があります。

財務の健全性については、流動比率が 100% を超えており短期的な流動性が確保できている状況です。一方で、近隣団体平均や全国類似団体平均と比較して企業債残高対給水収益比率が極めて高く、財務の健全性を大きく損なっており、起債に依存し過ぎない経営への転換が必要な状況といえます。

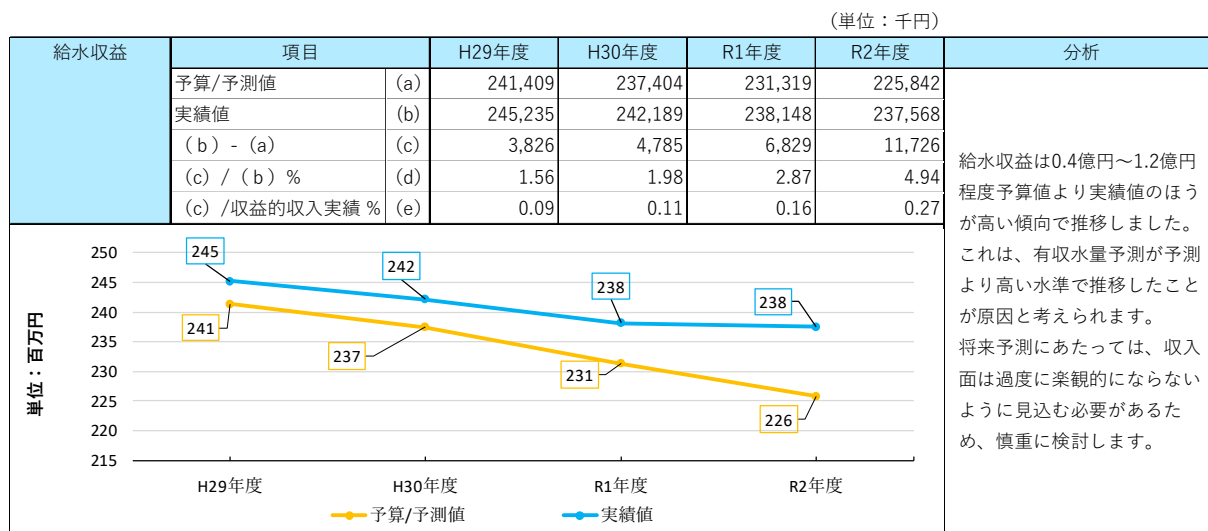
施設の効率性については、施設利用率が非常に高いことから、施設を有休化せずに効率的に利用できている一方で、多量の漏水により有収率が非常に低い状況が続いているため、早急に原因の特定と対策が求められる状況です。

1.10 前回経営戦略の進捗評価

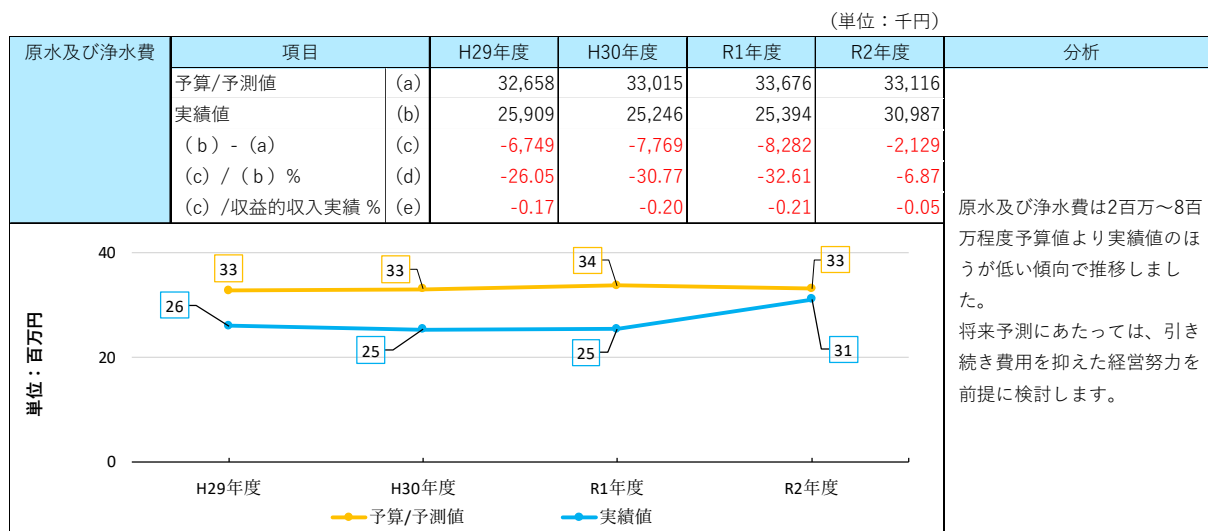
本町では 2016 年度（平成 28 年度）に今後 10 年間の事業経営に必要な財源を確保し、経営の健全化を図るため、中長期的な経営の基本計画である「神河町水道事業経営戦略」を策定しました。その中で策定した特に主要な項目の計画値と実績を比較し、進捗の評価を行います。

乖離が大きな場合には原因を考察し将来予測に反映します。

(1) 給水収益



(2) 原水及び浄水費



(3) 配水及び給水費

(単位：千円)

配水及び給水費	項目		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	分析
	予算/予測値	(a)	16,951	17,993	19,168	18,210	
	実績値	(b)	22,614	23,277	19,875	20,663	
	(b) - (a)	(c)	5,663	5,284	707	2,453	
	(c) / (b) %	(d)	25.04	22.70	3.56	11.87	
	(c) / 収益の収入実績 %	(e)	0.15	0.13	0.02	0.06	

単位：百万円

— 予算/予測値 — 実績値

配水及び給水費は70万～6百万程度予算値より実績値のほうが高い傾向で推移しました。

経営に与える数値のインパクトは大きくないものの、将来予測にあたっては、実績を踏まえ、可能な限り費用を抑える取り組みを検討します。

(4) 建設改良費

(単位：千円)

建設改良費	項目		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	分析
	予算/予測値	(a)	235,889	111,266	33,734	38,120	
	実績値	(b)	472,141	270,352	246,901	253,202	
	(b) - (a)	(c)	236,252	159,086	213,167	215,082	
	(c) / (b) %	(d)	50.04	58.84	86.34	84.94	
	(c) / 収益の収入実績 %	(e)	6.05	4.04	5.42	5.31	

単位：百万円

— 予算/予測値 — 実績値

これは、経営戦略策定時に現実的な投資計画を立てられていなかったことが原因と考えられます。将来予測にあたっては、アセットマネジメントの結果及び管路AI診断結果などを用い、効率的に必要な投資を行えるように計画を策定します。

第3章 将来の事業環境

第3章 将来の事業環境

1 行政区域内人口・給水人口の予測

本町の将来人口推計には「国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）」が行った各種推計や、2019年度（令和元年度）に策定した「第2期 神河町人口ビジョン」の人口推計などがあります。本経営戦略においては、保守的に将来を見通すこととして、低位の推計である社人研の推計値を採用するものとします。

また、公表されている推計値は2045年度（令和27年度）までのため、以降の推計は2040年度～2045年度（令和22年度～27年度）の傾きを採用し補完します。

推計の結果、2020年度（令和2年度）に10,957人である給水人口は、2070年度（令和52年度）には3,356人となり、69%減少する見通しとなります。（図3-1）。

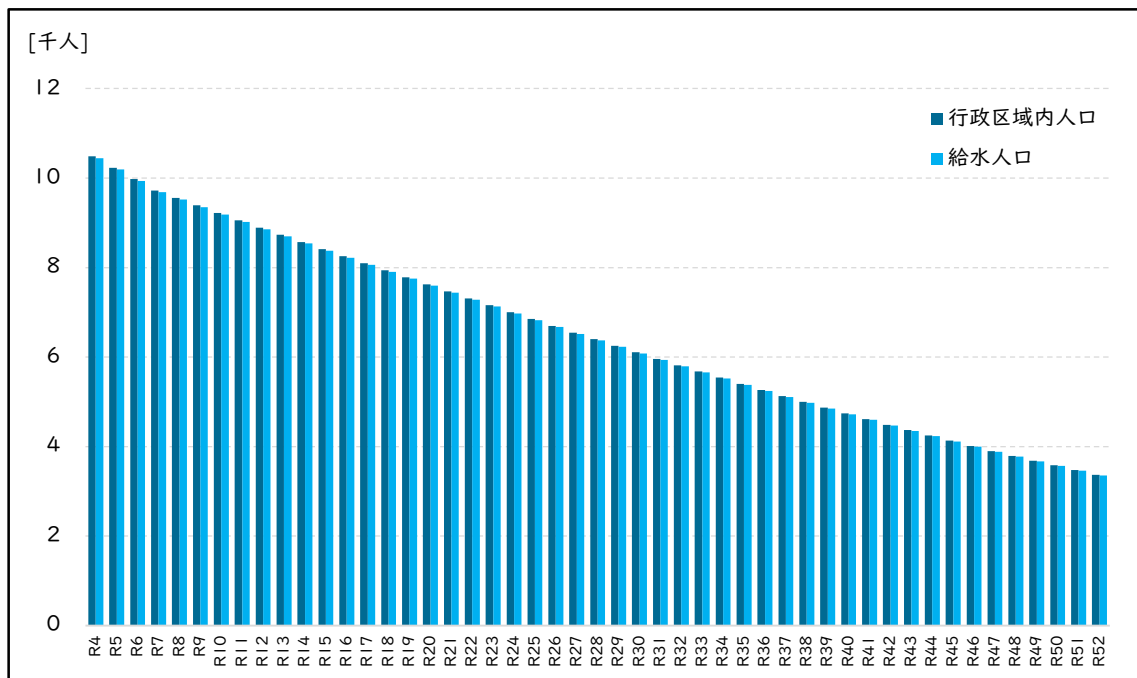


図 3-1 行政区域内人口・給水人口の見通し

2 有収水量の予測

前項で見通した給水人口を基に、有収水量を推計します。

推計の結果、給水人口の減少により有収水量は減少し、2020 年度（令和 2 年度）の 1,098 千 m^3 から、2070 年度（令和 52 年度）には 529 千 m^3 となり、52%減少します（図 3-2）。

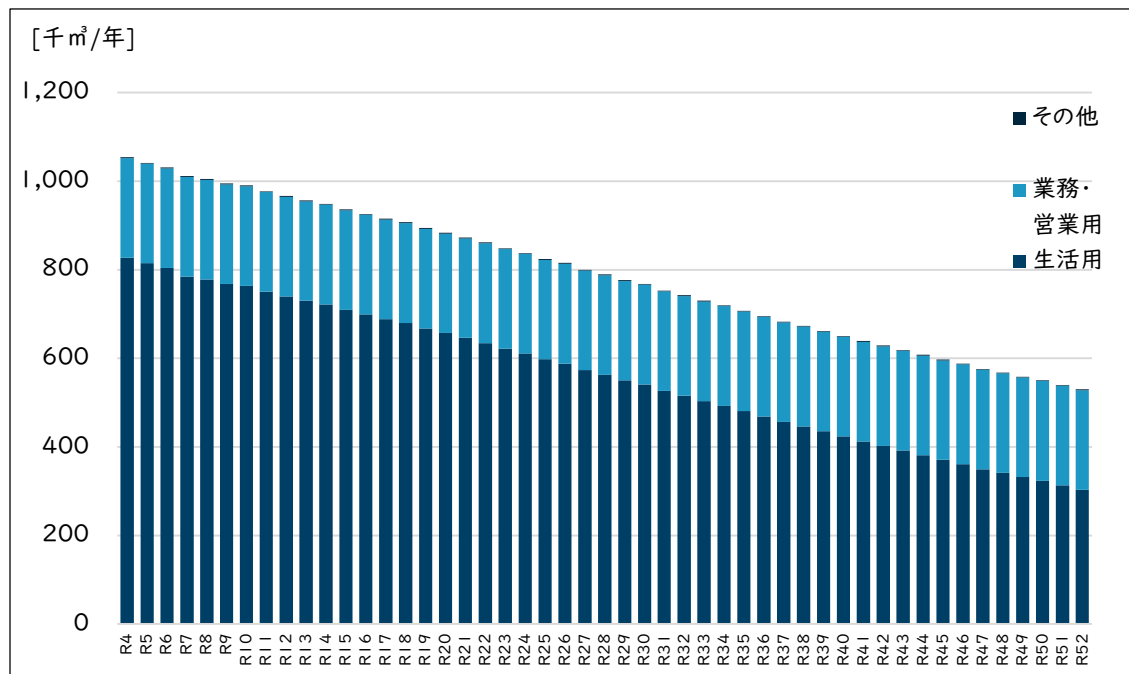


図 3-2 有収水量の見通し

3 施設の見通し

3.1 構造物および設備

施設を更新しない場合の健全度推移を図 3-3 に示します。

構造物および設備について、2022 年度（令和 4 年度）時点で法定耐用年数を超過する資産（経年化資産・老朽化資産）は 32.7%（経年化資産：14.5%、老朽化資産：18.2%）です。

施設を更新しない場合、法定耐用年数を超過する資産（経年化資産・老朽化資産）は、10 年後の 2032 年度（令和 14 年度）に 48.1%、50 年後の 2072 年度（令和 54 年度）には 94.2%となり、ほとんどの資産が法定耐用年数を超過します。

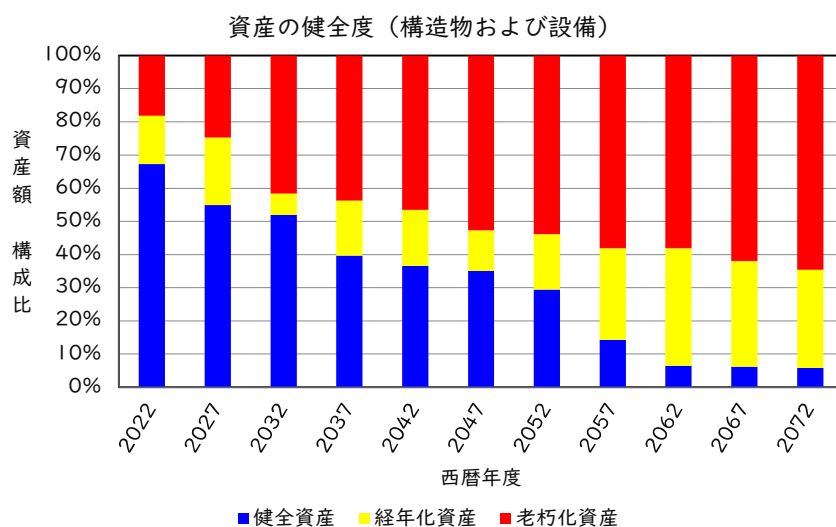


図 3-3 構造物および設備を更新しない場合の健全度推移

3.2 管路

管路資産について、更新しない場合の健全度推移を図 3-4 に示します。

2022 年度（令和 4 年度）時点で法定耐用年数を超過する管路資産（経年化資産・老朽化資産）は 36.1%（経年化管路：36.1%、老朽化管路：0.0%）となります。

40 年後の 2062 年度（令和 44 年度）に全ての管路が法定耐用年数を超過し、50 年後の 2072 年度（令和 54 年度）には、資産額割合で経年化管路が 4.7%、老朽化管路が 95.3%となります。

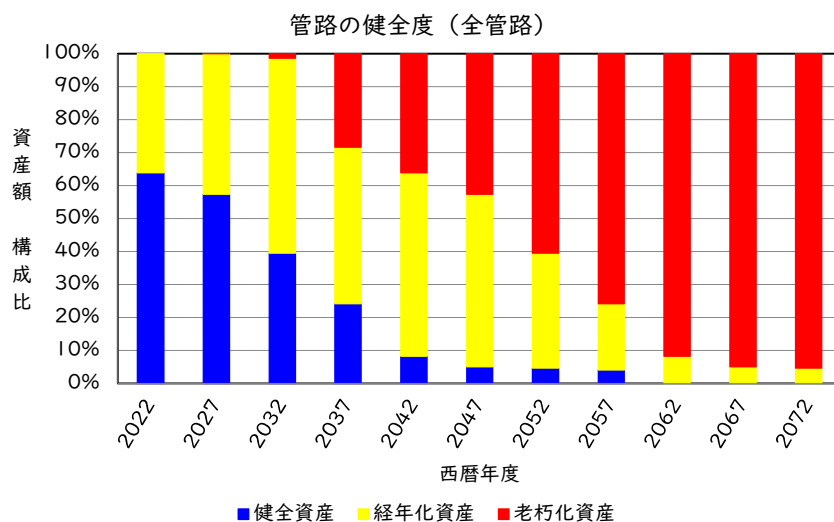


図 3-4 管路を更新しない場合の健全度推移

4 組織の見通し

第2章 1.6 組織について、で記載した通り令和3年4月1日現在11名で業務を執行しています。

今後想定される耐用年数を迎えた管路及び施設の大規模更新に対応するため、適正な職員数や配置について検討を行っていく必要があります。

業務・工務の技術・知識継承の面では、令和3年4月1日時点で、課職員の平均年齢が48.0歳となっております。将来の定年退職による職員減少に備えて水道事業経験を有する再任用職員等の経験豊富な職員の活用と合わせて、長期的な人員配置による人材の育成に努めていきます。

5 財政収支の見通し

現在の経営状況を維持した場合（現状維持シナリオ）の将来の財政状況を見通し課題を把握します。まず、収益的収支及び資本的収支の各項目の将来値算出条件を設定します。

5.1 将来値算出条件

5.1.1 基本方針

財政シミュレーションを実施するためには、収益的収支、資本的収支における各科目の将来値を目標年度まで想定する必要があります。2022年度（令和4年度）以降の科目の算出は、実績を基に算出するものと、個別に条件を設定し算出するものとに大別し、実績を基に算出するものは、2020年度（令和2年度）決算値または、2017年度（平成29年度）～2020年度（令和2年度）決算値の平均額等を基準に算出します。

各科目の推計において、有収水量から求められるものについては、2020年度（令和2年度）決算の単価と各項目の積により算出します。また、物価上昇や賃金上昇に影響を受けるものは、物価上昇率および賃金上昇率を考慮して算出します。

なお、将来値算出の基本方針として、将来の見込みよりも悪化した場合のリスクを避けるために、経営の安全側（支出は高位側、収入は低位側）で将来値を設定します。

5.1.2 科目別条件設定

収益的収支および資本的収支の将来値条件を以下のとおり設定します。

- 物価上昇率

物価上昇に影響を受ける項目については、2016年度（平成28年度）～2020年度（令和2年度）の5年間の消費者物価指数平均を基に年0.3%ずつ上昇を見込みます。

表 3-1 物価上昇率

年度	項目	消費者物価指数	
		R2年基準	前年度比
H28		98.2	△ 0.1
H29		98.9	0.7
H30		99.6	0.7
R1		100.1	0.5
R2		99.9	△ 0.2
H28～H30平均		—	0.3

出典：総務省統計局 消費者物価指数

- 賃金上昇率

賃金上昇に影響を受ける項目については、2016年度（平成28年度）～2020年度（令和2年度）の5年間の人事院勧告平均を基に年0.4%ずつ上昇を見込みます。

表 3-2 賃金上昇率

年度 \ 項目	人事院 (%)
H28	0.8
H29	0.8
H30	0.5
R1	0.4
R2	△ 0.3
H28～H30平均	0.4

出典：人事院勧告

- 減価償却費

2021 年度（令和 3 年度）以降取得資産の減価償却費は資産ごとの更新需要算出結果を年度ごとに工種別に集計し、以下方針にて計上します。

- 償却方法は定額法とする。
- 償却限度額は 5%とする。
- 量水器資産の償却方法は取替法を採用し、償却限度額は 50%とする。
- 耐用年数は「地方公営企業法施行規則別表第二号（第十四条及び第十五条関係）有形固定資産の耐用年数」に従い表 3-3 のとおりとする。

表 3-3 工種別耐用年数

工種	耐用年数	償却率	限度率
建築	58	0.018	5.0%
土木	58	0.018	5.0%
電気	16	0.062	5.0%
機械	16	0.062	5.0%
計装	10	0.100	5.0%
管路	40	0.025	5.0%
量水器	8	0.100	50.0%

- 長期前受金戻入

2021 年度（令和 3 年度）以降取得資産の長期前受金戻入は当年度計上する工事負担金を基に以下方針にて計上します。

- 償却方法は定額法とします。
- 管路の耐用年数 40 年で償却とします。
- 残存限度額は 5%とします。

- 工事負担金

工事負担金は、2017 年度（平成 29 年度）～2020 年度（令和 2 年度）の 5 年間の平均値を計上します。

- 建設改良費（投資計画）

計画期間中の今後 10 年間の建設改良費（投資計画）は、本経営戦略と同時期に策定した神河町水道事業アセットマネジメント業務で試算した結果を用います。

建設改良費は既決定事業費と、アセットマネジメント業務で試算した既設改良費に分けられます。

既決定事業費は、2022 年度（令和 4 年度）予算で計上されている建設改良費と、2023 年度（令和 5 年度）～2024 年度（令和 6 年度）に予定されている根宇野配水池（総額 2.64 億円（税込））、2028 年度（令和 10 年度）からの朝来市からの受水開始に必要な資産（新設配水池 総額 2 億円（税込）、新設管路 総額 4 億円（税込））を 2024 年度（令和 6 年度）～2027 年度（令和 9 年度）の期間で計上します。

既設改良費については、管路更新は年間 4 億円（税込）を上限に 2023 年度（令和 5 年度）以降毎年度計上し、構造物および設備の更新は 2028 年度（令和 10 年度）以降更新を行います。

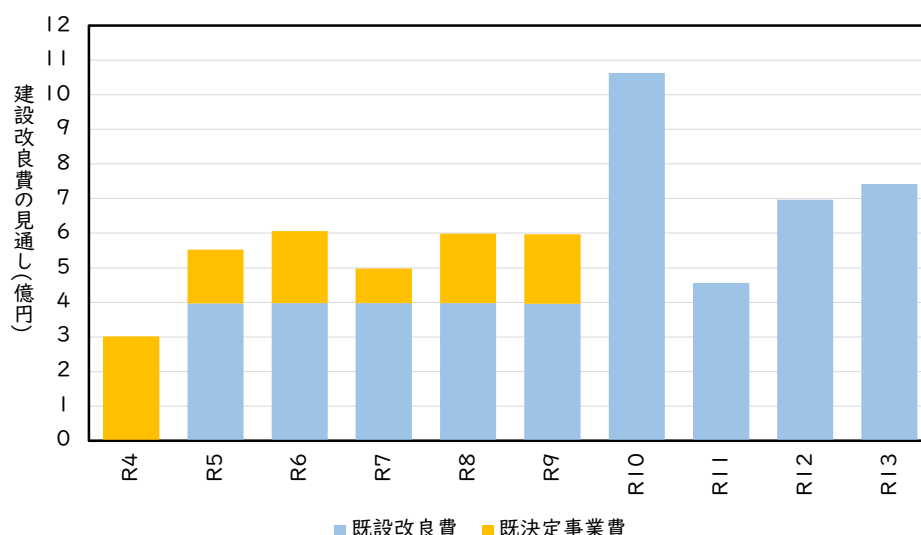


図 3-5 建設改良費の見通し（税込）

その他科目の条件設定を表 3-4～表 3-7 に示します。収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み金額でシミュレーションを行います。

表 3-4 将来値算出条件（収益の収入）

			単位：円		予算値					将来値算出条件
款	項	目	節	細 節	2017	2018	2019	2020	2021	
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
					H29	H30	R1	R2	R3	
水道事業収益					446,090,677	408,317,709	407,586,116	389,250,418	395,592,848	
営業収益					248,900,841	245,412,891	241,101,214	240,763,727	238,706,896	
				給水収益	245,234,660	242,188,641	238,147,865	237,568,318	236,301,819	
				水道使用料	245,234,660	242,188,641	238,147,865	237,568,318	236,301,819	R2実績供給単価 × 有収水量予測値で算出
				受託工事収益	987,464	0	5,797	0	681,818	
				給水工事収益	0	0	0	0	227,273	見込まない
				修繕工事収益	987,464	0	5,797	0	454,545	見込まない
				その他営業収益	2,678,717	3,224,250	2,947,552	3,195,409	1,723,259	
				他会計負担金	457,125	1,003,950	1,107,240	877,052	1,061,000	H29-R2実績平均値
				材料売却収益	3,028	0	0	0	9,259	見込まない
				手数料	403,745	522,150	491,218	540,357	492,091	H29-R2実績平均値
				雑収益	1,814,819	1,698,150	1,349,094	1,778,000	160,909	H29-R2実績平均値
営業外収益					195,471,663	162,904,818	166,484,902	148,486,691	156,885,000	
				受取利息及び配当金	75,592	57,568	91,596	70,109	50,000	
				預金利息	75,592	57,568	91,596	70,109	50,000	見込まない
				他会計補助金	67,030,000	67,324,000	73,961,000	74,000,000	74,000,000	
				一般会計補助金	67,030,000	67,324,000	73,961,000	74,000,000	74,000,000	項目別に算出
				高料金対策	9,107,000	8,513,000	31,597,000	47,132,000	36,422,000	年度ごとの基準内繰入金を算出し反映する
				企業債元利償還補てん、企業債利息補助	57,890,000	58,811,000	42,364,000	26,868,000	37,578,000	年度ごとの基準内繰入金を算出し反映する
				広域連携費用補てん	33,000	0	0	0	0	見込まない
				消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	
				消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	見込まない
				長期前受金戻入	90,970,891	87,163,386	87,687,099	74,359,271	74,301,000	
				長期前受金戻入	90,970,891	87,163,386	87,687,099	74,359,271	74,301,000	予定額を計上
				長期前受金戻入（新規分）	0	0	0	0	0	工事負担金分を管路の償還年数（40年）で計上
				雑収益	37,395,180	8,359,864	4,745,207	57,311	8,534,000	
				その他雑収益	37,395,180	8,359,864	4,745,207	57,311	8,534,000	見込まない
特別利益					1,718,173	0	0	0	952	
				過年度損益修正益	0	0	0	0	952	
				過年度損益修正益	0	0	0	0	952	見込まない
				その他特別利益	1,718,173	0	0	0	0	
				その他特別利益	1,718,173	0	0	0	0	見込まない

表 3-5 将来値算出条件（収益の支出①）

款	項	目	節	細節	単位：円					予算値		将来値算出条件
					2017	2018	2019	2020	2021			
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
					H29	H30	R1	R2	R3			
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	賃金	浄水場管理用消耗品他	410,999,096	401,637,396	394,604,200	367,670,204	425,439,727			
					360,729,351	360,275,395	355,337,367	331,728,163	351,334,545			
					25,908,977	25,245,564	25,394,360	30,987,357	30,260,546			
					0	0	0	0	0	見込まない		
					73,836	33,198	83,998	51,358	90,909	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					0	0	11,248	4,200	18,182	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					791,075	700,909	684,945	726,534	710,000	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			委託料	電気保安管理委託	1,671,958	1,036,214	1,132,387	4,172,796	3,466,364	項目別に算出		
					521,124	521,124	516,387	511,650	511,818	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					950,800	400,000	400,000	1,270,000	2,727,273	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					200,034	115,090	216,000	2,391,146	227,273	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			手数料	水質検査	3,561,000	3,969,000	3,729,600	4,180,200	4,568,182	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					146,314	169,734	169,734	290,634	170,000	R2実績値×物価上昇率		
					2,021,000	2,140,482	2,720,000	5,854,400	4,672,727	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					16,049,464	15,402,827	15,348,098	14,174,145	14,390,000	R2 1㎡あたり単価×総配水量×物価上昇率		
			薬品費	水道施設用地借地料	1,526,330	1,613,200	1,514,350	1,488,090	1,710,546	R2 1㎡あたり単価×総配水量×物価上昇率		
					68,000	180,000	0	45,000	454,545	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					0	0	0	0	9,091	見込まない		
					22,613,940	23,276,909	19,874,970	20,663,426	24,476,637			
			賃金	緊急応援待機日直賃金	600,000	605,000	630,000	0	0	見込まない		
					45,959	88,023	228,833	332,429	369,091	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					332,809	375,999	344,591	310,147	363,636	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					439,991	403,538	512,531	558,110	509,091	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			委託料	漏水調査委託料	1,191,403	1,081,285	352,750	1,424,372	1,695,455	項目別に算出		
					951,000	932,000	295,000	760,000	1,000,000	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					0	0	0	0	559,091	見込まない		
					240,403	149,285	57,750	664,372	136,364	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			賃借料	施設管理用消耗品	57,880	53,560	41,400	50,400	101,182	R2実績値×物価上昇率		
					15,016,563	17,033,042	13,855,562	14,437,731	16,010,000	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					1,594,818	1,475,321	1,414,331	1,351,532	1,406,364	R2 1㎡あたり単価×総配水量×物価上昇率		
					3,334,517	2,161,141	2,494,972	2,198,705	4,012,727	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			雑費	施設除草作業外	0	0	0	0	9,091	見込まない		
					771,830	0	0	0	681,818			
					0	0	0	0	227,273	見込まない		
					771,830	0	0	0	454,545	見込まない		
			受託工事費	給水新設工事	50,585,128	49,720,014	43,802,188	44,933,932	59,943,453			
					17,932,485	18,014,100	13,808,700	16,267,548	16,377,000	R3予算値×賃金上昇率		
					8,471,135	8,422,880	7,920,227	9,210,342	9,229,818	R3予算値×賃金上昇率		
					2,280,139	2,399,818	1,952,880	2,046,516	2,034,000	R3予算値×賃金上昇率		
			賃金	法定福利費	2,984,489	2,942,433	2,858,063	0	0	見込まない		
					8,023,533	7,676,914	6,097,244	6,557,535	6,604,000	R3予算値×賃金上昇率		
					437,895	441,000	373,916	392,511	392,000	R3予算値×賃金上昇率		
					35,856	36,024	27,609	26,901	28,000	H29-R2実績平均値		
			旅費	職員出張旅費	33,983	23,742	16,340	14,548	90,909	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					24,400	13,100	17,200	59,400	101,818	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					411,203	223,668	317,643	300,043	454,545	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					6,811	0	0	0	0	見込まない		
			印刷製本費	検針用ハンディロール紙他印刷	242,500	222,805	337,900	106,250	336,364	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
					860,225	877,313	857,031	839,020	871,817	H29-R2実績平均値×物価上昇率		

表 3-6 将来値算出条件（収益的支出②）

款	項	目	節	細節	単位：円					予算値		将来値算出条件
					2017	2018	2019	2020	2021			
					平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
					H29	H30	R1	R2	R3			
水道事業費用					410,999,096	401,637,396	394,604,200	367,670,204	425,439,727			
営業費用					360,729,351	360,275,395	355,337,367	331,728,163	351,334,545			
			委託料		5,808,823	5,006,374	5,401,607	5,378,521	18,854,546	委託項目別に別途算出とする		
				検針業務委託	2,758,992	2,988,794	3,041,777	4,022,691	4,255,455	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
				コンビニ及びクレジット収納対応業務	2,400,000	240,000	90,000	90,000	90,000	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
				消費税等会計支援業務、R3:税務顧問料(消費税関係)	370,371	370,370	370,370	370,370	370,909	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
				会計システム保守外	279,460	557,210	279,460	640,460	187,273	R3より5年毎に3,000千円を見込む		
				新元号対応料金システム改修業務	0	850,000	0	0	0	見込まない		
				消費税率及び料金改定に伴う料金システム改修業務	0	0	1,620,000	0	0	見込まない		
				水道料金システム 民法改正に伴う対応	0	0	0	255,000	0	見込まない		
				水道台帳システム保守料	0	0	0	0	100,000	R3予算値×物価上昇率		
				水道台帳システム新設追加 業務システム改修等	0	0	0	0	860,000	100千円×物価上昇率		
				アセットマネジメント及び経営戦略策定業務	0	0	0	0	10,572,727	R3より5年毎にR3予算値を見込む		
				水質検査モニター委託	0	0	0	0	600,000	R3予算値×物価上昇率		
				AI管路診断	0	0	0	0	1,818,182	R3より5年毎にR3予算値を見込む		
			手数料		254,125	431,299	443,305	450,357	467,273	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			賃借料		1,060,515	1,085,369	1,130,599	1,277,258	1,491,818	R2実績値×物価上昇率		
			修繕費	公用車車検整備及び修理他	169,000	306,204	398,440	212,070	840,909	H29-R2実績平均値×物価上昇率		
			補償費		0	0	0		909	見込まない		
			研修費	職員研修	0	6,945	0		113,636	R3予算値×物価上昇率		
			会費負担金	日本水道協会会費	183,610	118,810	118,810	196,980	161,000	R3予算値で一定		
			保険料		754,831	706,476	727,756	715,028	719,000	R3予算値で一定		
			公課費	公用車重量税2台分	44,400	44,400	44,400	44,400	45,000	R3予算値で一定		
			貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入	565,170	720,340	925,245	838,704	720,000	H29-R2実績平均値		
			雑費	赤水補償	0	0	27,273	0	9,091	見込まない		
			減価償却費		244,795,402	259,339,011	243,948,171	228,035,294	232,953,000			
			建物減価償却費	山田取水ポンプ室他	4,297,239	4,476,926	4,476,926	4,476,926	4,477,000	予定額を計上		
			構築物減価償却費	大山水道取水井他	128,907,618	134,481,561	134,693,933	131,892,074	134,471,000	予定額を計上		
			機械及び装置減価償却費	大山（拡張）第2水源池電気計装設備他	111,055,489	120,015,516	104,399,312	91,288,294	93,588,000	予定額を計上		
			車両運搬具減価償却費	軽トラック他	479,496	331,643	274,770	274,770	275,000	予定額を計上		
			工具器具及び備品減価償却費	漏水探知機他	55,560	33,365	103,230	103,230	142,000	予定額を計上		
			減価償却費（新規分）		0	0	0	0	0	更新投資分を計上		
			資産減耗費		16,054,074	2,693,897	22,317,678	7,108,154	3,010,000			
			固定資産除却費		16,054,074	2,693,897	22,317,678	7,108,154	3,000,000	当年度建設改良費の4.1%を計上		
			たな卸資産減耗費	たな卸資産減耗費			0	0	10,000	見込まない		
			その他営業費用		0	0	0	0	9,091			
			材料売却原価	給水材料等売却原価	0	0	0	0	9,091	見込まない		
営業外費用					50,063,864	41,231,873	39,160,562	35,637,666	36,259,091			
			支払利息及び企業債取扱諸費		38,511,189	37,008,102	34,439,599	31,681,274	31,237,000			
			企業債利息	企業債借入償還利子	38,511,189	37,008,102	34,439,599	31,681,274	29,737,000	予定額を計上		
			一時借入金利		0	0	0	0	1,500,000	見込まない		
			企業債利息（新規分）				0	0	0	新規起債額分を計上		
			雑支出		11,552,675	4,223,771	4,720,963	3,956,392	5,022,091			
			その他雑支出		11,552,675	4,223,771	4,720,963	3,956,392	5,022,091	見込まない		
特別損失					205,881	130,128	106,271	304,375	1,909,091			
			過年度損益修正損		205,881	130,128	106,271	304,375	90,909			
			過年度損益修正損	過年度水道料金減免還付	205,881	130,128	106,271	304,375	90,909	見込まない		
			その他特別損失		0	0	0	0	1,818,182			
			その他特別損失	事故・損害補償金等	0	0	0	0	1,818,182	見込まない		
予備費					0	0	0	0	35,937,000			
			予備費		0	0	0	0	35,937,000			
			予備費		0	0	0	0	35,937,000	見込まない		

表 3-7 将来値算出条件（資本的収支）

単位：円				予算値					
款	項	目	節	2017	2018	2019	2020	2021	将来値算出条件
				平成29年度 H29	平成30年度 H30	令和元年度 R1	令和2年度 R2	令和3年度 R3	
資本的収入	企業債			404,561,000	236,816,964	227,264,846	201,943,265	377,449,000	更新需要ケース毎に検討する。（将来の資金残高と企業債残高を考慮して決定する）
				303,400,000	180,800,000	175,300,000	159,300,000	322,300,000	
		企業債		303,400,000	180,800,000	175,300,000	159,300,000	322,300,000	
		企業債		303,400,000	180,800,000	175,300,000	159,300,000	322,300,000	
	国・県支出金			101,161,000	54,530,000	51,264,000	42,500,000	53,649,000	生活基盤施設耐震化等交付金に係る年度別整備計画における国庫補助額を計上する。
		国庫補助金		101,161,000	54,530,000	51,264,000	42,500,000	53,649,000	
		国庫補助金		101,161,000	54,530,000	51,264,000	42,500,000	53,649,000	
	負担金			0	1,486,964	700,846	143,265	1,500,000	H29-R2実績平均値
		負担金		0	1,486,964	700,846	143,265	1,500,000	
		負担金		0	1,486,964	700,846	143,265	1,500,000	
資本的支出				618,208,838	418,382,837	395,572,200	398,179,449	506,046,456	
建設改良費	事務費			472,140,869	270,351,842	246,900,902	253,202,065	362,980,456	
		事務費		9,265,829	9,244,198	9,295,466	8,773,265	9,016,819	
		給料		4,463,400	4,486,800	4,510,500	4,343,400	4,378,000	R3予算値×賃金上昇率
		手当		1,784,818	1,852,810	1,796,864	1,725,984	1,800,182	R3予算値×賃金上昇率
		賞与引当金		574,000	624,000	641,498	591,717	0	R3予算値×賃金上昇率
		賞与引当金繰入額		0	0	0	0	596,000	R3予算値×賃金上昇率
		法定福利費		2,140,559	2,052,937	2,078,759	1,929,645	1,953,000	R3予算値×賃金上昇率
		法定福利費引当金繰入額		111,000	115,000	122,809	114,827	117,000	R3予算値×賃金上昇率
		厚生福利費		8,925	8,964	9,012	8,682	9,000	H29-R2実績平均値
		旅費		12,000	6,000	24,980	0	45,455	H29-R3実績平均値
		備用品費		157,157	90,927	98,014	49,900	90,909	H29-R4実績平均値
		通信運搬費		0	0	0	0	9,091	見込まない
		賃借料		13,970	6,760	13,030	9,110	18,182	R2実績値×物価上昇率
		補償費		0	0	0	0	0	見込まない
	施設費			462,734,640	260,643,244	234,274,716	235,021,600	348,772,728	
		委託料		19,260,720	13,654,020	13,775,980	15,220,700	27,363,637	翌年度の更新需要の10%を見込む
		工事請負費		443,473,920	246,989,224	220,498,736	219,800,900	321,409,091	別途更新需要を算出
	固定資産購入費			140,400	464,400	3,330,720	9,407,200	5,190,909	
		機械及び装置		0	0	3,330,720	9,407,200	581,818	更新需要に含む
		土地購入費		0	0	0	0	4,500,000	見込まない
		工具器具及び備品		140,400	464,400	0	0	109,091	更新需要に含む
企業債償還金			146,067,969	148,030,995	148,671,298	144,977,384	143,066,000		
	企業債償還金		146,067,969	148,030,995	148,671,298	144,977,384	143,066,000		
	企業債償還金		146,067,969	148,030,995	148,671,298	144,977,384	143,066,000	企業債償還予定額を計上	
	企業債償還金（新規分）		0	0	0	0	0	新規起債額分を計上	
予備費				0	0	0	0	0	
予備費			0	0	0	0	0	0	
	予備費		0	0	0	0	0	0	見込まない

5.2 財政収支見通しの算出結果

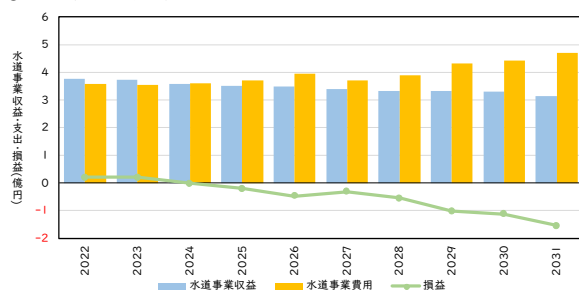
前項で定めた将来値設定条件を適用し、料金を据え置いた場合の経営指標の将来見通しを確認します。現状維持シナリオの結果を図 3-6 及び表 3-8 に示します。

資産の取得により減価償却費が増加する一方で、給水収益は徐々に減少するため、2024 年度（令和 6 年度）以降損益が赤字に転じます。

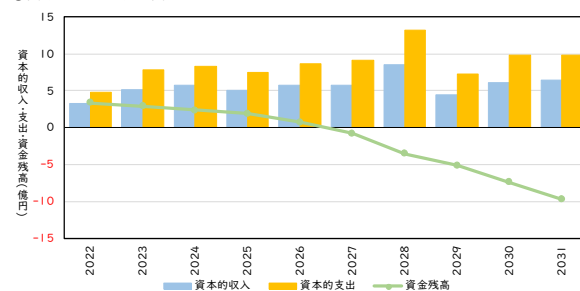
2028 年度（令和 10 年度）以降朝来市から受水を開始することで受水費分の費用が増加します。

資金残高は 2027 年度（令和 9 年度）以降マイナスに転じ、2031 年度（令和 13 年度）時点ではマイナス 9.7 億円となります。

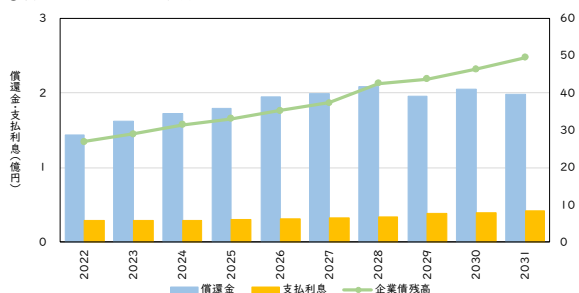
①水道事業収益・支出・損益



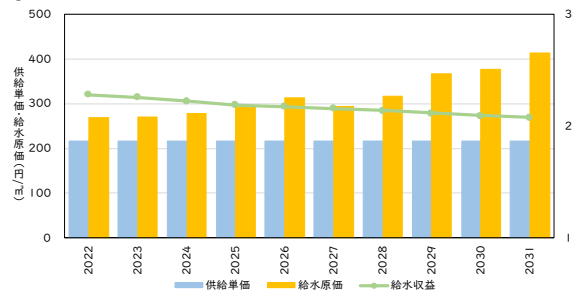
②資本的収入・支出・資金残高



③償還金・支払利息・企業債残高



④供給単価・給水原価・給水収益



⑤減価償却費・長期前受金戻入

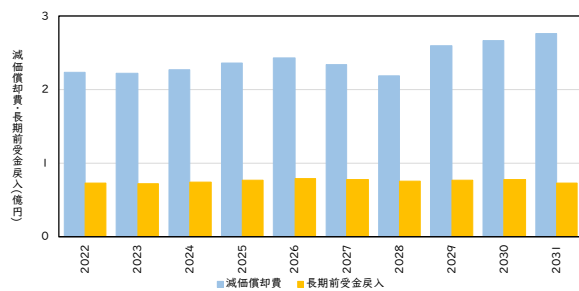


図 3-6 財政収支見通しグラフ（現状維持シナリオ）

表 3-8 財政収支見通し総括表（現状維持シナリオ）

単位：千円				基準年度		2	3	4	5	6	7	8	9	10
款	項	目	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031		
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度		
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13		
収益的収支	水道事業収益			376,894	375,058	358,730	350,822	347,317	339,159	333,840	332,732	330,119	314,588	
	営業収益	給水収益	231,043	228,895	225,435	221,801	220,379	218,757	216,667	214,456	212,165	210,520		
		受託工事収益	228,033	225,885	222,425	218,791	217,369	215,747	213,657	211,446	209,155	207,510		
		その他営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		営業外収益	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010		
		受取利息及び配当金	145,851	146,163	133,295	129,021	126,938	120,402	117,173	118,276	117,954	104,068		
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	消費税及び地方消費税還付金	72,533	73,751	59,334	52,568	47,843	42,736	42,023	41,760	39,884	30,575			
	長期前受金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	雑収益	73,318	72,412	73,961	76,453	79,095	77,666	75,150	76,516	78,070	73,493			
	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	その他特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	水道事業費用			356,584	354,789	360,601	370,630	394,012	371,217	388,589	434,320	442,203	469,843	
	営業費用	営業費用	327,321	325,945	331,102	339,913	362,510	338,248	354,119	395,131	402,137	427,218		
		原水及び浄水費	25,276	25,192	25,018	24,834	24,796	24,745	55,541	55,467	55,390	55,435		
		配水及び給水費	21,050	21,104	21,149	21,194	21,250	21,308	21,272	21,326	21,382	21,437		
		受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		総係費	45,119	45,301	45,485	45,663	61,240	46,032	46,217	46,402	46,588	62,163		
		減価償却費	223,833	222,305	227,407	236,179	243,181	234,120	219,045	259,892	266,734	276,140		
		資産減耗費	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043		
		その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		営業外費用	29,263	28,844	29,499	30,717	31,502	32,969	34,470	39,189	40,066	42,625		
		支払利息及び企業債取扱諸費	29,263	28,844	29,499	30,717	31,502	32,969	34,470	39,189	40,066	42,625		
		雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	損益	20,310	20,269	▲1,871	▲19,808	▲46,695	▲32,058	▲54,749	▲101,588	▲112,084	▲155,255			
資本的収支	資本的収入			326,350	511,018	580,068	507,480	574,762	573,573	858,788	445,171	609,223	640,133	
	企業債	企業債	272,200	378,435	414,485	340,897	409,179	407,990	727,205	312,588	476,640	507,550		
		国・県支出金	272,200	378,435	414,485	340,897	409,179	407,990	727,205	312,588	476,640	507,550		
	国庫補助金	51,150	132,000	165,000	166,000	165,000	165,000	131,000	132,000	132,000	132,000			
	負担金	51,150	132,000	165,000	166,000	165,000	165,000	131,000	132,000	132,000	132,000			
	負担金	3,000	583	583	583	583	583	583	583	583	583			
	負担金	3,000	583	583	583	583	583	583	583	583	583			
	資本的支出			483,041	784,629	837,585	746,552	861,772	910,515	1,326,596	732,078	985,602	989,441	
	建設改良費	338,939	622,604	664,569	567,057	666,697	711,645	1,117,549	535,705	779,982	791,018			
	事務費	事務費	8,824	9,054	9,094	9,134	9,172	9,212	9,253	9,291	9,333	9,373		
		施設費	328,465	613,550	655,475	557,923	657,525	702,433	1,108,296	526,414	770,649	781,645		
		固定資産購入費	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	企業債償還金	144,102	162,025	173,016	179,495	195,075	198,870	209,047	196,373	205,620	198,423			
	企業債償還金	144,102	162,025	173,016	179,495	195,075	198,870	209,047	196,373	205,620	198,423			
	予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
差引	▲156,691	▲273,611	▲257,517	▲239,072	▲287,010	▲336,942	▲467,808	▲286,907	▲376,379	▲349,308				
単位：千円														
資金収支	損益勘定留保資金①			162,558	161,936	165,489	171,769	176,129	168,497	155,938	195,419	200,707	214,690	
	損益②			20,310	20,269	▲1,871	▲19,808	▲46,695	▲32,058	▲54,749	▲101,588	▲112,084	▲155,255	
	資本的収支不足額③			▲156,691	▲273,611	▲257,517	▲239,072	▲287,010	▲336,942	▲467,808	▲286,907	▲376,379	▲349,308	
	消費税資本的収支調整額④			25,228	43,788	44,600	35,640	44,786	48,869	88,855	35,867	58,070	59,069	
	差し引き①+②+③+④			51,405	▲47,618	▲49,299	▲51,471	▲112,790	▲151,634	▲277,764	▲157,209	▲229,686	▲230,804	
	資金残高			337,920	290,302	241,003	189,532	76,742	▲74,892	▲352,656	▲509,864	▲739,550	▲970,353	
	資金残高-損益勘定留保資金			175,362	128,366	75,514	17,763	▲99,387	▲243,389	▲508,594	▲705,283	▲940,257	▲1,185,043	
	当年度未処分利益剰余金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務量	給水人口（人）			10,445	10,191	9,937	9,685	9,519	9,352	9,186	9,020	8,854	8,696	
	年間有収水量（㎡）			1,053,755	1,043,832	1,027,840	1,011,050	1,004,480	996,984	987,325	977,105	966,520	958,920	
	料金回収率（％）			0.81	0.80	0.78	0.74	0.69	0.73	0.68	0.59	0.57	0.52	
	給水原価（円/㎡）			268.82	270.52	278.88	290.96	313.51	294.44	317.46	366.19	376.75	413.33	
	供給単価（円/㎡）			216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	
	料金改定率（％）			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	職員人数（人）			4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
経営指標	起債比率			68%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	68.4%	
	資金残高（千円）			337,920	290,302	241,003	189,532	76,742	▲74,892	▲352,656	▲509,864	▲739,550	▲970,353	
	損益（千円）			20,310	20,269	▲1,871	▲19,808	▲46,695	▲32,058	▲54,749	▲101,588	▲112,084	▲155,255	
	企業債残高（千円）			2,695,100	2,911,510	3,152,979	3,314,381	3,528,485	3,737,605	4,255,763	4,371,978	4,642,998	4,952,125	

第4章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

第 4 章 経営課題と経営改善に向けた取り組みの基本方針

1 本町水道事業の経営課題

将来の経営改善に向けた取り組みの基本方針を策定するため、「第 2 章水道事業の概要」及び「第 3 章将来の事業環境」で抽出した本市の経営課題を「ヒト」「モノ」「カネ」の経営資源別に整理します（表 4-1）。また、現状の課題と将来の課題に分けて、それぞれ整理します。

表 4-1 本町水道事業の経営課題

分類	現状の課題	将来の課題
ヒト	・ ヒトに依存した業務体制 業務が多様化し多岐にわたる業務知識が求められるため、特定の職員へ業務が集中している。異動時には引き継ぎ負荷が高まる。 ・ 中堅層の空洞化 30 代の中堅職員がおらず、若手職員とベテラン職員の業務経験の差が拡大している。	・ 職員負荷の増加 設備更新に伴う補助金申請、入札業務などの工数増加による職員負荷が増加する。
モノ	・ 低い有収率 有収率が低く、相当量の漏水が疑われるが漏水箇所の特定ができていない。 ・ 施設の老朽化 2022 年度（令和 4 年度）現在で 36.1%の管路が法定耐用年数を超過しており、老朽化が進んでいる。	・ 施設利用率の低下 有収水量の減少により施設利用率の低下が見込まれる。 ・ 有収率のさらなる低下 管路老朽化による漏水の増加、有収率の低下が見込まれる。
カネ	・ 低い料金回収率 料金回収率が低く、給水にかかる費用が料金収入だけで賄えておらず、他会計繰入金などで補填している。 ・ 高い起債依存度 起債への依存度が高く、経営の自由度が低下している。	・ 損益が赤字に転じる 2024 年度（令和 6 年度）以降損益が赤字に転じる。 ・ 資金残高がマイナスに転じる 2027 年度（令和 9 年度）以降資金残高がマイナスに転じ、事業として成立しなくなる。

2 経営改善に向けた取り組みの基本方針

前項で抽出した経営課題に対して、今後の経営改善に向けて取り組んでいくための基本方針及び具体的な取り組み例を表 4-2 に記載します。

表 4-2 経営改善に向けた取り組みの基本方針と具体的な取り組み例

分類	経営課題	経営改善に向けた取り組みの基本方針	具体的な取り組み例
ヒト	ヒトに依存した業務体制	業務の見える化の推進	現状に即した業務マニュアルの整備と定期的な更新
	中堅層の空洞化		定期的な職員採用
	将来の職員負荷の増加		課内（場合によっては課を超えた）重複業務の整理・合理化
モノ	低い有収率	効率的な施設更新 施設の最適化	AI 診断結果を利用し、漏水リスクに応じた管路更新の実施
	施設の老朽化		水量減少を見越した施設の最適化。施設更新優先度の定期的な見直し
	将来の施設利用率の低下		施設更新時のダウンサイジング・ダウングレード検討
カネ	低い料金回収率	経営基盤の安定化	料金改定の実施
	高い起債依存度		料金改定の必要性の庁内周知・住民への周知
	将来の損益赤字・資金残高のマイナス見込み		利息の高い過去の起債の前倒し返済

第5章 投資・財政計画（収支計画）

第 5 章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資・財政計画（収支計画）の概要

「第 3 章将来の事業環境」で実施した財政収支見通し（現状維持シナリオ）では、事業の継続が難しいことがわかりました。

本項では、財政的な健全性を確保した形で経営を行うために本町として達成すべき数値目標を設定し、計画期間内（2022 年度～2031 年度（令和 4 年度～令和 13 年度）の収支見通しである「投資・財政計画」を、「投資試算」をはじめとする支出と、「財源試算」により示される収入が均衡した形で策定します。

2 投資・財源試算（財政シミュレーション）

2.1 投資・財源試算の数値目標

本検討における投資・財源試算の数値目標を以下のとおり設定します。

（1）収益的収支の損益黒字

一事業年度における水道事業のサービスの提供に要する経費（収益的支出）を、料金収入を中心としたサービス提供の対価としての収入（収益的収入）で賄えている状態を目指します。

（2）給水収益の 1 年分以上の資金残高水準を確保

自然災害、感染症の拡大などの経営上の不確実なリスクに対し、一定期間料金収入がなかったとしてもサービスを継続できる水準として、料金収入の 1 年分以上の資金残高水準の確保を目指します。

2.2 財源確保シナリオの検討

2.2.1 基本条件

独立採算の原則に基づき、損益赤字は料金改定を実施することで改善を図るものとします。

料金改定を行う場合、2028 年度（令和 10 年度）以降の改定とし、2027 年度（令和 9 年度）までの損益赤字は許容するものとします。その他、料金改定は改定後、最低 3 年間（改定年度含む）は改定しないこととします（公益社団法人日本水道協会「水道料金算定要領」（2015 年（平成 27 年）2 月）では、『料金算定期間は、概ね将来の 3 年から 5 年を基準とする』とされています）。

また、資金残高水準を確保するため、新規の起債を検討します。

2.2.2 財源確保シナリオの結果

基本条件に従い数値目標が達成されるよう財源確保の試算をした結果を図 5-1 及び表 5-1 に示します。

現状維持シナリオ同様、2024 年度（令和 6 年度）以降損益が赤字に転じます。以降料金改定するまでの 2027 年度（令和 9 年度）まで赤字が継続します。資金残高の目標値は起債することによって達成されます。

収支を黒字にするために 2028 年度（令和 10 年度）に 57%、2031 年度（令和 13 年度）に 26% の料金改定が必要になります。

計画期間最終年度（2031 年度（令和 13 年度））の供給単価は 428.1 円で、現在の供給単価（216.4 円）の 1.98 倍の水準となります。

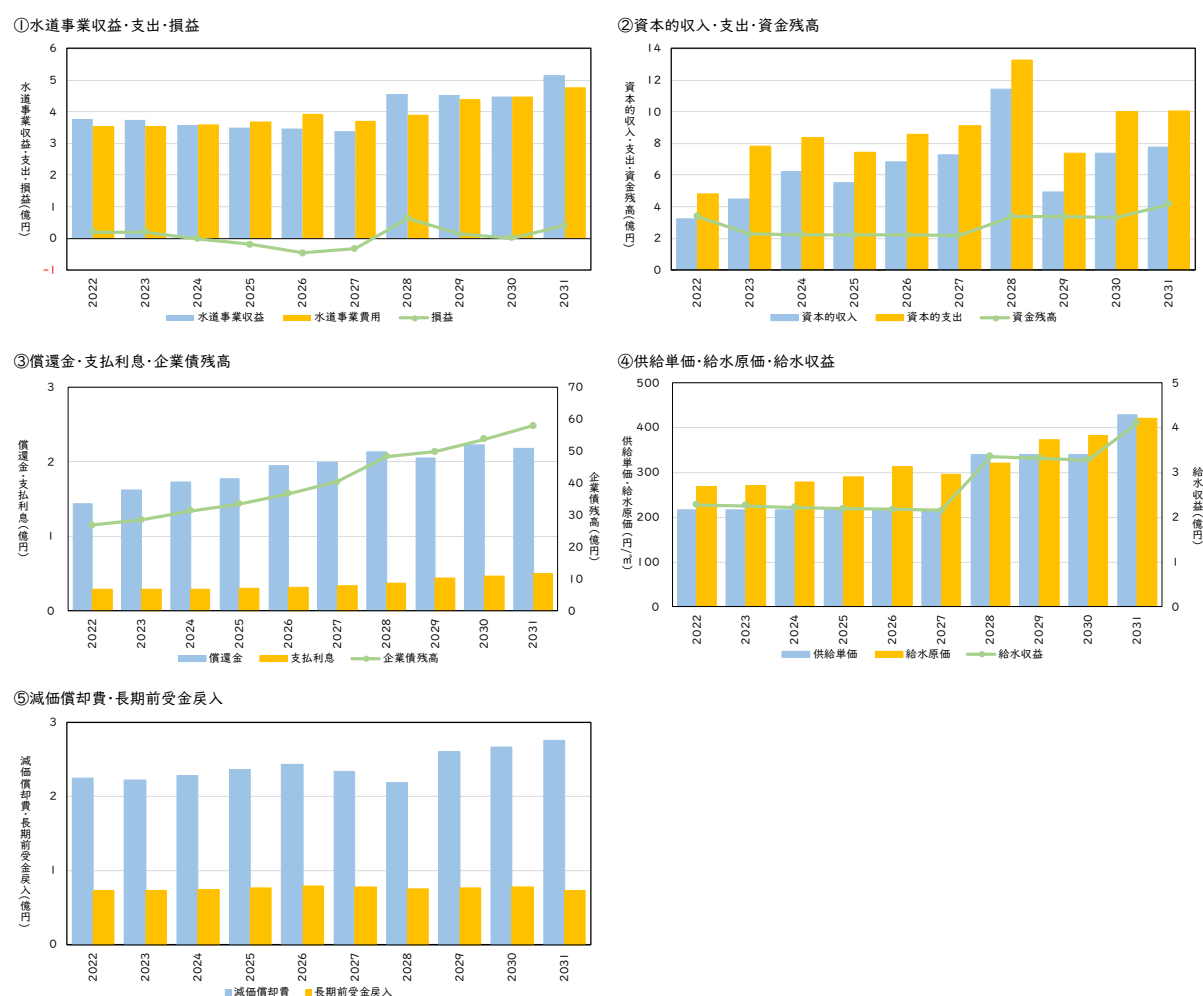


図 5-1 財政収支見通しグラフ（財源確保シナリオ）

表 5-1 財政収支見通し総括表（財源確保シナリオ）

単位:千円			基準年度	2	3	4	5	6	7	8	9	10
款	項	目	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
収益的収支	水道事業収益		376,894	375,058	358,730	350,822	347,254	339,159	455,627	453,257	449,339	517,582
	営業収益		231,043	228,895	225,435	221,801	220,379	218,757	338,454	334,981	331,385	413,514
	給水収益		228,033	225,885	222,425	218,791	217,369	215,747	335,444	331,971	328,375	410,504
	受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他営業収益		3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
	営業外収益		145,851	146,163	133,295	129,021	126,875	120,402	117,173	118,276	117,954	104,068
	受取利息及び配当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金		72,533	73,751	59,334	52,568	47,780	42,736	42,023	41,760	39,884	30,575
	消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	長期前受金戻入		73,318	72,412	73,961	76,453	79,095	77,666	75,150	76,516	78,070	73,493
	雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産売却益											
	過年度損益修正益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水道事業費用		356,584	354,789	359,969	370,456	394,333	372,653	391,541	440,053	448,330	477,090
	営業費用		327,321	325,945	331,102	339,913	362,510	338,248	354,119	395,131	402,137	427,218
	原水及び浄水費		25,276	25,192	25,018	24,834	24,796	24,745	55,541	55,467	55,390	55,435
	配水及び給水費		21,050	21,104	21,149	21,194	21,250	21,308	21,272	21,326	21,382	21,437
	受託工事費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	給保費		45,119	45,301	45,485	45,663	61,240	46,032	46,217	46,402	46,588	62,163
	減価償却費		223,833	222,305	227,407	236,179	243,181	234,120	219,045	259,892	266,734	276,140
	資産減耗費		12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043
	その他営業費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業外費用		29,263	28,844	28,867	30,543	31,823	34,405	37,422	44,922	46,193	49,872
	支払利息及び企業債取扱諸費		29,263	28,844	28,867	30,543	31,823	34,405	37,422	44,922	46,193	49,872
	雑支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	過年度損益修正損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損益		20,310	20,269	▲1,239	▲19,634	▲47,079	▲33,494	64,086	13,204	1,009	40,492
資本的収支	資本的収入		326,350	447,784	625,886	555,126	685,763	725,984	1,141,071	493,428	738,524	777,819
	企業債		272,200	315,201	460,303	388,543	520,180	560,401	1,009,488	360,845	605,941	645,236
	国・県支出金		51,150	132,000	165,000	166,000	165,000	165,000	131,000	132,000	132,000	132,000
	国庫補助金		51,150	132,000	165,000	166,000	165,000	165,000	131,000	132,000	132,000	132,000
	負担金		3,000	583	583	583	583	583	583	583	583	583
	負担金		3,000	583	583	583	583	583	583	583	583	583
	資本的支出		483,041	784,629	837,585	744,662	861,232	911,395	1,330,803	740,883	1,002,934	1,008,389
	建設改良費		338,939	622,604	664,569	567,057	666,697	711,645	1,117,549	535,705	779,982	791,018
	事務費		8,824	9,054	9,094	9,134	9,172	9,212	9,253	9,291	9,333	9,373
	施設費		328,465	613,550	655,475	557,923	657,525	702,433	1,108,296	526,414	770,649	781,645
	固定資産購入費		1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債償還金		144,102	162,025	173,016	177,605	194,535	199,750	213,254	205,178	222,952	217,371
	企業債償還金		144,102	162,025	173,016	177,605	194,535	199,750	213,254	205,178	222,952	217,371
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引		▲156,691	▲336,845	▲211,699	▲189,536	▲175,469	▲185,411	▲189,732	▲247,455	▲264,410	▲230,570
単位:千円												
資金収支	損益勘定留保資金①		162,558	161,936	165,489	171,769	176,129	168,497	155,938	195,419	200,707	214,690
	損益②		20,310	20,269	▲1,239	▲19,634	▲47,079	▲33,494	64,086	13,204	1,009	40,492
	資本的収支不足額③		▲156,691	▲336,845	▲211,699	▲189,536	▲175,469	▲185,411	▲189,732	▲247,455	▲264,410	▲230,570
	消費税資本的収支調整額④		25,228	43,788	44,600	35,640	44,786	48,869	88,855	35,867	58,070	59,069
	差し引き①+②+③+④		51,405	▲110,852	▲2,849	▲1,761	▲1,633	▲1,539	119,147	▲2,965	▲4,624	83,681
	資金残高		337,920	227,068	224,219	222,458	220,825	219,286	338,433	335,469	330,845	414,527
	資金残高-損益勘定留保資金		175,362	65,132	58,730	50,689	44,696	50,789	182,495	140,050	130,138	199,837
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
業務量	給水人口(人)		10,445	10,191	9,937	9,685	9,519	9,352	9,186	9,020	8,854	8,696
	年間有収水量(㎡)		1,053,755	1,043,832	1,027,840	1,011,050	1,004,480	996,984	987,325	977,105	966,520	958,920
	料金回収率(%)		0.81	0.80	0.78	0.74	0.69	0.73	1.06	0.91	0.89	1.02
	給水原価(円/㎡)		268.82	270.52	278.26	290.79	313.83	295.88	320.45	372.05	383.09	420.89
	供給単価(円/㎡)		216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	339.75	339.75	339.75	428.09
	料金改定率(%)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	57%	0%	0%	26%
職員人数(人)		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
経営指標	起債比率		0%	57.0%	76.0%	78.0%	87.0%	94.0%	95.0%	79.0%	87.0%	87.0%
	資金残高(千円)		337,920	227,068	224,219	222,458	220,825	219,286	338,433	335,469	330,845	414,527
	損益(千円)		20,310	20,269	▲1,239	▲19,634	▲47,079	▲33,494	64,086	13,204	1,009	40,492
	企業債残高(千円)		2,695,100	2,848,276	3,135,563	3,346,501	3,672,146	4,032,797	4,829,031	4,984,698	5,367,687	5,795,552

2.3 追加シナリオの検討

「2.2 財源確保シナリオの検討」で財源確保の検討を行いました。2028 年度（令和 10 年度）の料金改定率が 57%と大きく、住民への負担が大きな計画となっています。そこで、追加の検討として、現在年間 4 億円を上限として 2023 年度（令和 5 年度）以降毎年度計上している管路更新時期を 5 年間先延ばしにして、構造物および設備の更新時期と合わせて 2028 年度（令和 10 年度）以降の更新とした場合のシナリオを追加シナリオとして検討します。それ以外の条件は財源確保シナリオと同条件です。

2.3.1 追加シナリオの結果

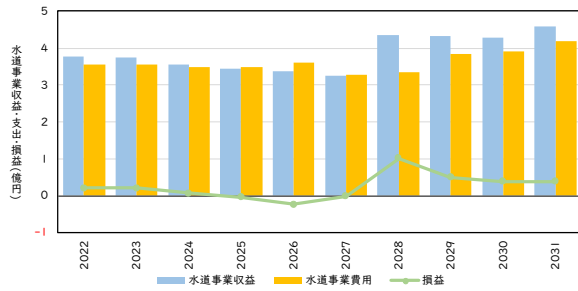
基本条件に従い数値目標が達成されるよう財源確保の試算をした結果を図 5-2 及び表 5-2 に示します。

追加シナリオでは、2025 年度（令和 7 年度）以降損益が赤字に転じます。以降料金改定するまでの 2027 年度（令和 9 年度）まで赤字が継続します。資金残高の目標値は起債することによって達成されます。

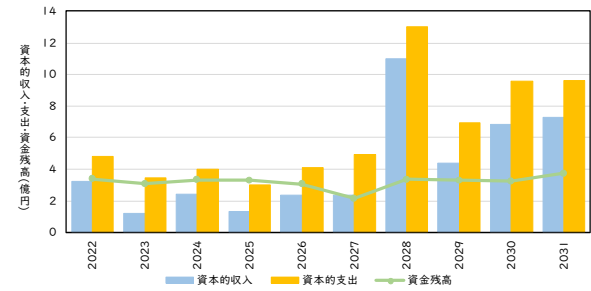
収支を黒字にするために 2028 年度（令和 10 年度）に 55%、2031 年度（令和 13 年度）に 14%の料金改定が必要になります。

計画期間最終年度（2031 年度（令和 13 年度））の供給単価は 382.4 円で、現在の供給単価（216.4 円）の 1.77 倍の水準となります。

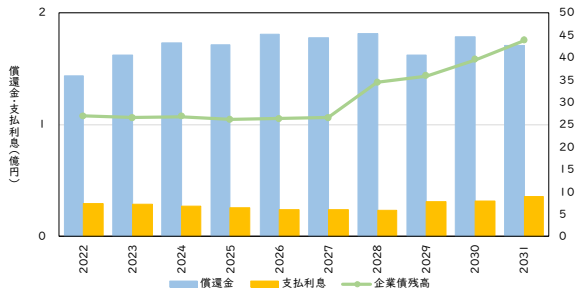
①水道事業収益・支出・損益



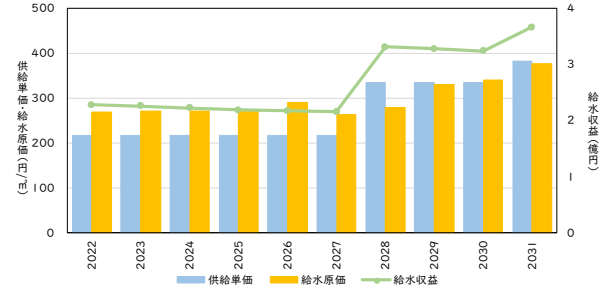
②資本の収入・支出・資金残高



③償還金・支払利息・企業債残高



④供給単価・給水原価・給水収益



⑤減価償却費・長期前受金戻入

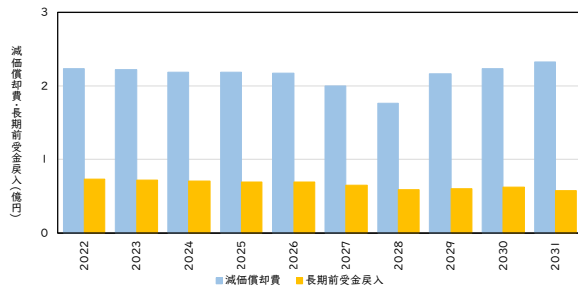


図 5-2 財政収支見通しグラフ (追加シナリオ)

表 5-2 財政収支見通し総括表（追加シナリオ）

単位：千円			基準年度		2	3	4	5	6	7	8	9	10
款	項	目	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
			R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	
収益的収支	水道事業収益		376,894	375,058	355,595	344,552	337,085	326,595	435,653	433,352	429,479	458,075	
	営業収益		231,043	228,895	225,435	221,801	220,379	218,757	334,179	330,751	327,200	369,682	
	給水収益		228,033	225,885	222,425	218,791	217,369	215,747	331,169	327,741	324,190	366,672	
	受託工事収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他営業収益		3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	
	営業外収益		145,851	146,163	130,160	122,751	116,706	107,838	101,474	102,601	102,279	88,393	
	受取利息及び配当金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計補助金		72,533	73,751	59,334	52,568	47,040	42,736	42,023	41,760	39,884	30,575	
	消費税及び地方消費税還付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	長期前受金戻入		73,318	72,412	70,826	70,183	69,666	65,102	59,451	60,841	62,395	57,818	
	雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却益												
	過年度損益修正益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別利益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水道事業費用		356,584	354,789	349,435	348,805	361,259	327,922	334,874	383,337	391,500	420,128	
	営業費用		327,321	325,945	322,534	322,753	336,754	303,901	311,218	352,270	359,277	384,342	
	原水及び浄水費		25,276	25,192	25,018	24,834	24,796	24,745	55,541	55,467	55,390	55,435	
	配水及び給水費		21,050	21,104	21,149	21,194	21,250	21,308	21,272	21,326	21,382	21,437	
	受託工事費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総係費		45,119	45,301	45,485	45,663	61,240	46,032	46,217	46,402	46,588	62,163	
	減価償却費		223,833	222,305	218,839	219,019	217,425	199,773	176,144	217,031	223,874	233,264	
	資産減耗費		12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	12,043	
	その他営業費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	営業外費用		29,263	28,844	26,901	26,052	24,505	24,021	23,656	31,067	32,223	35,786	
	支払利息及び企業債取扱諸費		29,263	28,844	26,901	26,052	24,505	24,021	23,656	31,067	32,223	35,786	
	雑支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	過年度損益修正損		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	損益		20,310	20,269	6,160	▲4,253	▲24,174	▲1,327	100,779	50,015	37,979	37,947	
資本的収支	資本的収入		326,350	119,253	241,317	133,583	233,583	233,583	1,101,219	438,685	682,196	725,212	
	企業債		272,200	118,670	207,734	100,000	200,000	200,000	968,636	306,102	549,613	592,629	
	国・県支出金		51,150	0	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	132,000	132,000	132,000	
	国庫補助金		51,150	0	33,000	33,000	33,000	33,000	132,000	132,000	132,000	132,000	
	負担金		3,000	583	583	583	583	583	583	583	583	583	
	負担金		3,000	583	583	583	583	583	583	583	583	583	
	資本的支出		483,041	347,997	399,844	300,863	410,222	493,160	1,300,589	697,775	957,290	960,285	
	建設改良費		338,939	185,972	226,828	129,134	229,172	315,656	1,119,375	535,731	779,125	789,785	
	事務費		8,824	9,054	9,094	9,134	9,172	9,212	9,253	9,291	9,333	9,373	
	施設費		328,465	176,918	217,734	120,000	220,000	306,444	1,110,122	526,440	769,792	780,412	
	固定資産購入費		1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業債償還金		144,102	162,025	173,016	171,729	181,050	177,504	181,214	162,044	178,165	170,500	
	企業債償還金		144,102	162,025	173,016	171,729	181,050	177,504	181,214	162,044	178,165	170,500	
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予備費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	差引		▲156,691	▲228,744	▲158,527	▲167,280	▲176,639	▲259,577	▲199,370	▲259,090	▲275,094	▲235,073	
	単位：千円												
資金収支	損益勘定留保資金①		162,558	161,936	160,056	160,879	159,802	146,714	128,736	168,233	173,522	187,489	
	損益②		20,310	20,269	6,160	▲4,253	▲24,174	▲1,327	100,779	50,015	37,979	37,947	
	資本的収支不足額③		▲156,691	▲228,744	▲158,527	▲167,280	▲176,639	▲259,577	▲199,370	▲259,090	▲275,094	▲235,073	
	消費税資本的収支調整額④		25,228	16,094	16,805	7,920	17,011	24,869	88,931	35,869	57,992	58,958	
	差し引き①+②+③+④		51,405	▲30,445	24,494	▲2,734	▲24,000	▲89,321	119,076	▲4,973	▲5,601	49,321	
	資金残高		337,920	307,475	331,969	329,235	305,235	215,914	334,990	330,018	324,417	373,739	
	資金残高－損益勘定留保資金		175,362	145,539	171,913	168,356	145,433	69,200	206,254	161,785	150,895	186,250	
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
業務量	給水人口（人）		10,445	10,191	9,937	9,685	9,519	9,352	9,186	9,020	8,854	8,696	
	年間有収水量（㎡）		1,053,755	1,043,832	1,027,840	1,011,050	1,004,480	996,984	987,325	977,105	966,520	958,920	
	料金回収率（％）		0.81	0.80	0.80	0.79	0.75	0.82	1.20	1.02	0.99	1.01	
	給水原価（円/㎡）		268.82	270.52	271.06	275.58	290.29	263.62	278.96	330.05	340.50	377.83	
	供給単価（円/㎡）		216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	216.40	335.42	335.42	335.42	382.38	
	料金改定率（％）		0%	0%	0%	0%	0%	0%	55%	0%	0%	14%	
	職員人数（人）		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
経営指標	起債比率		0%	76.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.0%	67.0%	79.0%	80.0%	
	資金残高（千円）		337,920	307,475	331,969	329,235	305,235	215,914	334,990	330,018	324,417	373,739	
	損益（千円）		20,310	20,269	6,160	▲4,253	▲24,174	▲1,327	100,779	50,015	37,979	37,947	
	企業債残高（千円）		2,695,100	2,651,745	2,686,463	2,614,734	2,633,684	2,656,180	3,443,602	3,587,660	3,959,108	4,381,237	

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

1 進捗管理（モニタリング）に関する事項

経営戦略の進捗管理（モニタリング）は毎年度末に投資・財政計画の見通しと実績との乖離がないか確認を行います。特に現時点で想定されている朝来市からの受水開始に伴う経営状況の変化については、想定と実績との乖離についての確認が重要となります。想定との乖離が大きい場合は、その時点で計画の見直しを行うものとします。

2 見直し（ローリング）に関する事項

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月、総務省）によれば、経営戦略策定後3～5年に一度見直しが必要とされています。

本町においては、今回策定した内容を踏まえ、2026年度（令和8年度）に計画の見直しを実施します。これは財源確保シナリオにおいて2028年度（令和10年度）に料金改定の実施が必要となっていることを踏まえ、その前々年である2026年度（令和8年度）に再度想定と実績を確認し見直しを行い、その結果料金改定の必要性和必要な水準を明らかにします。その翌年の2027年度（令和9年度）に料金体系の検討を行い、2028年度（令和10年度）から新料金の適用を目指します。

また、見直しに当たっては、計画と実績の乖離及びその原因を分析するとともにPDCAサイクル（計画策定（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Action））を活用し、更に向上させスパイラルアップを図っていきます。

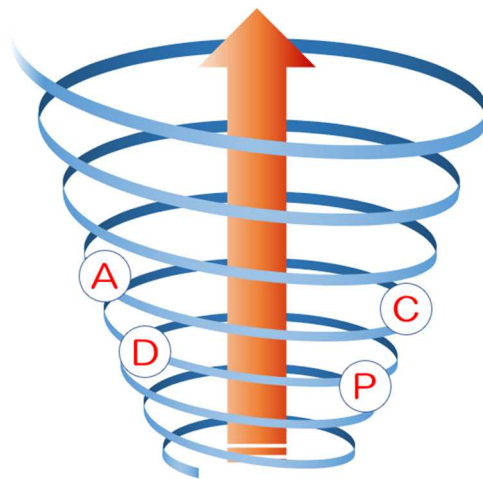


図 6-1 PDCA サイクル（スパイラルアップ）